

第 III 章

1941

大阪 ○昭和2年4月「大阪金庫業組合」創立

中部 ○昭和13年5月「名古屋金庫業組合」創立

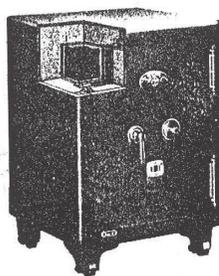
(昭和16年)

○昭和12年日華事変、昭和16年太平洋戦争の勃発で、金庫・鋼製家具が製造禁止となったため、「全国金庫連合会」を結成し、商工省に陳情活動を行う

東京 ○昭和22年2月「東京都金庫商工業協同組合」設立

中部 ○昭和23年「名古屋金庫業組合」から「愛知県金庫業組合」に改組

大阪 ○昭和24年「大阪金庫業組合」から「大阪金庫鋼鉄家具商工業協同組合」に改組



【ベント式金庫】

●金庫のなりたち

金庫の役割は、日常の火災・盗難から貴重品を守ることにあります。

その金庫の歴史を振り返ってみると、紀元前350年頃に、エリトリア人が石造金庫を使っていました。紀元79年のベスピウス火山の噴火で消滅したイタリア・ポンペイの発掘品の中からは、鉄リベットと帯鉄が使われた木製チェストが出現しています。その後、簡単な錠前が考案され、古代エジプト人やローマ人をはじめ1700年頃まで木製チェストに取り付けられていました。1784年にジョセフ・ブラマー（イギリス）が、スプリング錠（日本名・筒錠・ひよつとこ錠）を発明するという今日まで通じる錠前製造技術の革命が起きました。

19世紀になり鉄板の間に熱の不伝導体を充填する技術が生まれ、1802年にはその具体的な工法がフランスで開発されて、今日の金庫の原型が出現しました。その後、鉄板の間に堅い樫板を挟んだ壁体金庫の出現などを経て、1843年2枚の金属板の間に耐熱性の石こう粉を充填した、ほぼ現代の金庫に近いものが発明されました。

(昭和25年)

○「全国金庫鋼鉄家具商工業連合会」設立

(昭和28年)

○物品税の撤廃運動を開始

東京 ○昭和29年「東京都金庫商工業協同組合」から

「東京金庫鋼鉄事務器協同組合」に改称

(昭和35年)

○鋼製家具5品目(事務用机、事務用イス、事務用ファイリング・キャビネット、事務用書庫、事務用ロッカー)のJISが制定される

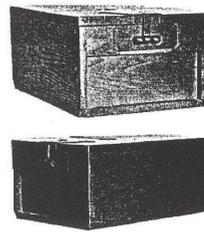
(昭和39年)

○金庫の耐火規格を制定。耐火テストのレベル向上のため450万円を建材試験センターに寄付

中部 ○昭和39年10月「愛知県金庫業組合」から「中部金庫鋼鉄家具商工業

協同組合」に改組

中国 ○昭和39年11月「広島県金庫鋼鉄事務器協同組合」設立



【木製ゼニ箱】

●金庫の日本史

日本では江戸時代末期まで、耐火性能を重視した櫛材を鉄で補強した銭箱が使われていました。「金庫」としての日本での事の起りは、1866年(慶応2年)に洋式金庫を修理したことからです。修理を手掛けた中北米吉や竹内弥兵衛が、改良を加えた洋式金庫「ドル箱」の製作をはじめました。明治初年には、鋼板と鋳物部材をリベットで組み合わせ、耐火材に砂を利用した国産の金庫が製造されています。国産金庫には147年の歴史があるのです。

大正3年(1914年)に発売されたモノックボディの「ベント式金庫」により、金庫生産の機械化・合理化への道が開きました。ボディと同様に耐火材も月日と共に進歩してきました。砂から始まり大正時代から昭和30年代半ばまでは珪藻土が主流となり、その後、鉍滓系耐火材、石こう系耐火材を経て気泡コンクリートが現在の主流となっています。このような歴史を背に、昭和40年5月に日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会の前身である日本金庫鋼鉄家具商工業協同組合連合会が設立、平成27年5月に50周年を迎えたのです。

昭和40年

1965

○5月27日、神奈川県箱根湯本翠山荘で「日本金庫鋼鉄家具商工業協同組合連合会」創立を宣言。発起人の加賀嘉男、木下金作、富田豊松、久保田精一の4氏が出席

初代会長に熊平清一、副会長に久保田精一、平沢嘉吉、中村吉、森越恒夫、木下金作、常任理事に柳川秋人、国島光吉、川村明、菅谷真一郎、岡田栄蔵、会計担当理事に風間孝吉、近藤正次らが就任

○事務所所在地を東京都港区芝田村町3の9番地に決定
第27条により以下の4組合が通産大臣の認可を受け設立する。東京金庫鋼鉄事務器協同組合／中部金庫鋼鉄家具商工業協同組合／大阪金庫鋼鉄家具商工業協同組合／広島県金庫鋼鉄事務器協同組合

○2月、第1期通常総会開催（兵庫県有馬温泉「向陽閣」）。参加者は東京組合8名、中部組合6名、大阪組合24名、広島組合3名の計41名。事務所所在地を港区から中央区に変更

○3月、試験炉運営委員会を開催。委員長に豊島利右エ門氏（防火協会専務理事）、副委員長に熊平清一、平沢嘉吉

○6月、熊平会長及び中村副会長、ソ連圏視察に出発

○8月、日本工業規格「耐火庫」（JIS S 1037：1966）制定。規格制定にあたり、試験炉運営委員会（5回）、試験炉運営常任委員会（6回）、耐火庫専門委員会（1回）、耐火試験実験（21件）、耐火庫の規格の条項についての解釈統一等の関連事業を実施

○生産動態統計調査票における金庫類の項目の細分化を申請

（昭和40年）

ベトナム戦争

朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞

名神高速（小牧IC―一宮IC区間）開通

鉄鋼連盟、39年度粗鋼生産量が米ソに次いで

世界第3位と発表

（昭和41年）

中国で文化大革命はじまる

戦後初の赤字国債を発行

全日空ボーイング727型機、羽田沖に墜落

133人全員死亡

マイカー元年。

日産「サニー」、トヨタ「カローラ」発表

昭和42年

○2月、第2期通常総会開催（岐阜県・下呂温泉「湯之島館」会議室）。東京組合8社、中部組合11社、大阪組合12社、広島組合2社が参加。販売価格の値上げ案について、金庫、保管庫類、鋼製家具各種を20%値上げすることを承認可決

○4月、金庫、保管庫類、鋼製家具各種の20%値上げを実施

○5月、耐火庫の証票貼付規定を実施

○6月、耐火庫の日本工業規格と耐火合格証貼付実施（発行枚数15社、4万8080枚）の共同広告を14社の協賛得て、日刊工業新聞に掲載

○8月、耐火庫の工業標準化法第19条による指定商品が公表される

○2月、第3期通常総会開催（静岡県・伊東温泉「ホテルえびな」）。東京組合13名、中部組合6名、大阪組合12名、広島組合5名が参加

○9月、官庁調達物品、耐火庫および耐火ファイリングキャビネットの標準仕様書制定

○11月、金庫製造業の中小企業近代化促進法による指定業種申請資料作成が完了。平沢、中村副会長が通産省雑貨第一課に提出

○耐火庫のJIS許可工場5社決定

○高度成長に伴う、人手不足、賃金上昇、物価高騰の世情の中、原材料の高騰が中小企業経営を圧迫。大企業と中小企業との格差が拡大し、経済界繁栄とは裏腹に中小企業の経営困難、倒産が急増。金庫製造業界にも翳り。連合会は金庫製造業を中小企業近代化促進法の指定業種とされるよう頻繁な折衝を続けた。手提金庫業への近促法適用に若干難色もあつたが、ほぼ全法適用決定の内報を受け早急に対応策を整え

（昭和42年）

美濃部亮吉、東京都初の革新都知事となる
資本自由化を実施

「リカちゃん人形」登場

アジア初のユニバーシアード東京大会開催

（昭和43年）

ケネディラウンドによって第1回関税引き下げを決定

小笠原諸島返還協定調印、復帰

川端康成、ノーベル文学賞受賞

東京府中で3億円事件発生

東名高速道路、全線開通

（昭和44年）

「いざなぎ景気」到来

東大から始まった大学紛争、各地に飛び火

日本初の原子力船「むつ」進水

米、初の月面着陸に成功

国民総生産、資本主義世界で第2位と発表

ることとなった

○2月、第4期通常総会開催（愛媛県・道後温泉「ホテルふなや」。東
京組合5社、中部組合11社、大阪組合13社、広島組合13社、九州組合
2社が参加

○3月、金庫製造業界が近代化促進法の指定業種となることがおよそ決
定。耐火庫、金庫の定義付けが課題に

○4月、事務局長に粟根嘉太郎氏

手提金庫業にも近代化促進法適用が及ぶよう陳情

○5月、耐火庫JIS規格の改定時期にあたり各社技術者を集め検討を
実施。東京鋼鐵工業、佐川金庫産業、東京キャビネット、伊藤喜工作
所、熊平製作所、キング工業、山田金庫店、第一金庫、東京建鉄工業、
下田金庫合名会社、ヤマニ商会、くろがね工作所、吉光金庫、樋口金
庫、金剛が出席

○金庫製造業、近代法の指定業種とする政令公布（5月30日）

○6月、第2回JIS規格見直しの委員会実施。建材試験センター金子
局長、工業組合八木専務理事、青山常任理事、他7名が出席

○7月、臨時役員会で耐火試験手数料値上げについて協議。また「金庫・
耐火庫」の区別の定義付けを「金庫とは2時間以上の耐火性能を有し、
且つ特に防盜性に配慮したもの」とした

○JIS見直し意見書を工業技術院へ提出

○8月、第1回実態調査説明会（東京地区・東京虎ノ門共済会館）を開
催。製造業者11社、説明者に奥沢事務官。同じく中部地区、大阪地区、
九州地区でも開催

○9月、中小企業近代化促進法の指定業種となる

○第7回役員会開催。耐火試験手数料改定案について第2改定案不承認
を報告。近代法関係業務進捗状況について各地区説明会の報告。東京
地区16名、中部地区9名、大阪地区22名、九州地区3名、計50名が出
席

プロ野球で巨人の金田正一が初の400勝
投手に

国民総生産、世界第2位と発表

沖縄返還を佐藤・ニクソンが共同声明

- 緊急役員会で耐火庫合格証票改訂について、できるだけ早い時期に新合格証票を発行することを報告
- JIS許可工場が年末2工場増え、伊藤喜工作所、熊平製作所、佐川金庫産業、東京鋼鐵工業、東京キャビネット、金剛、三共機械製作所の7工場に
- 金庫製造業の近代化促進についての政府施策が本年度より実施段階に入る。今後5カ年で到達すべき近代化目標(基本計画)を設定し実現に努める
- 2月、第5期通常総会開催(和歌山県和歌山市「新和歌浦ホテル」)。全理事、全監事の改選を実施
- 4月、青山正春副会長、黄綬褒章受章
- 6月、JIS許可工場7社と建材試験センター事務局長で協議し「耐火試験合格の耐火庫再試験要領」作成を決定
- 「金庫製造業、中小企業近代化基本計画」昭和45年度における金庫製造業の近代化実施計画」通産省公示(6月29日)
これにより、耐火試験合格証票発行事業は近代化基本計画に取り入れられたので、連合会では従来制度に再検討を加え新制度として再出発することとなった
- 11月、新ラベルについてJIS許可工場よりJISマーク表示要望。理事会はまず新ラベルをスタートさせ経過により考慮するとした
- 12月、ラベル委員会等新ラベルについてJIS許可工場用にはJISマークを表示、未許可工場用はJISマークを表示しないことを決定

(昭和45年)

- 日本万国博覧会(大阪万博)を開催。
- 国産人工衛星「おやすみ」打上げ成功
- 八幡、富士が合併、新日本製鉄に
- 日本登山隊、エベレスト冬季登頂に成功
- 三島由紀夫、市ヶ谷駐屯地で割腹自殺
- 米でマスキー法成立
- 光化学スモッグ問題

昭和46年

○経済界は前年に引き続き不況ムードを濃くしていたところに、米・ニクソン大統領の経済政策発表が大きなショックを与えた。金庫・耐火庫業界から見ると、その製品輸出は全生産の10%にも満たない現状であった。年内に耐火庫JIS表示許可工場を2〜3社増やす計画であったが1社に留まった。耐火庫試験合格証票貼付制度については総発行額は順調に伸びた

○2月、第6期通常総会開催（愛知県大山市「名鉄犬山ホテル」）。出席者53名。近代化促進の金融をテーマに講演会

○4月、森越恒夫副会長、勲四等瑞宝章受章

○5月、近促法関係第1回調査員会開催、今年度の実施計画案を作成

○6月、JEFMA（全日本輸出家具工業組合）に正式加入

○7月、第5回理事会で手提金庫の規格検討委員会、労務対策委員会、金庫防盜性研究委員会の設置を承認

○9月、東京都中央区新富1-9-12港屋ビル4階に事務所移転

○10月、キング工業、耐火庫JIS表示許可工場となる

○懸案であった官公需耐火標準仕様書を日本金属家具工業組合との合作著書を8000部作成、官公庁に配布

○第1回金庫防盜性研究委員会、第1回手提金庫規格研究会開催

○11月、中村吉副会長、勲五等瑞宝章受章

○米・ニクソン大統領中国訪問をきっかけに沖縄本土返還、佐藤から田中内閣への交替、日中国交回復、ベトナム和平など、経済界に留まらぬ大きな変化をもたらした。2月のドル切下げにより国内経済は再度混乱に陥った。金庫業界では生産実績は当初目標額を上回り順調に推移。輸出も国際情勢を憂慮すべき状況にもかかわらず前年度対比で若干増となった

○会計年度を4月1日より翌年3月31日に変更。そのため旧年度決算関

(昭和46年)

ニクソンショック、円切り上げ

(1ドル=308円)

鉄鋼メーカー6社より不況カルテル申請

沖縄返還協定調印

対米繊維自主規制を宣言

イタイイタイ病、患者勝訴

大気汚染防止法、騒音規制法施行

(昭和47年)

沖縄、本土復帰

日中共同声明調印、日中国交正常化

飛鳥高松塚古墳壁画発見

田中角栄「日本列島改造論」

冬季オリンピック札幌で開催。

昭和47年

係の承認を求める第7期通常総会を開催（1月20日、東京都新宿区「京王プラザ」）

○2月、耐火庫JIS見直しの業界案を工業技術院（通産省）に提出

○5月、第8期通常総会開催（5月24日、神奈川県箱根町「箱根小涌園」）。役員改選を実施し、熊平清一会長が再任

○7月、金庫防盜性規格作成の準備として、熊平製作所、伊藤喜工作所製品について建材試験センターで破壊試験を行う

○10月、熊平清一会長、藍綬褒章伝達式

○11月、第5回耐火庫JIS部会。従来のJIS許可工場8社に、佐川製作所、山田金庫店、下田金庫、みくに金庫、ヤマニ商会、樋口金庫を加えることを決定

○12月、耐火庫JIS表示許可工場に、佐川製作所、日本金銭機械を追加

○秋に鋼材、セメント、塗料等主要生産資材の価格が暴騰し入手困難に。政府は中小企業に対し鋼材斡旋をおこない調整に努めた。第1次石油ショックはじまる。狂乱物価、大幅な賃上げ等をうけ、金庫業界各社も販売価格を上げざるを得ない状況となった

○1月、臨時総会開催。副会長2名、常任理事1名を選任

○2月、交通会館（東京有楽町）にて耐火庫展示会。東京熊平金庫店、大谷工業会社が出品

○5月、第9期通常総会開催（香川県小豆郡「水明荘」）

○10月、建材試験センター10周年記念祝賀会

○11月、金庫規格（防盜規格）を決定する

○平沢嘉吉元副会長、藍綬褒章受章

スキージャンプ（70m級）日本人が金銀銅メダル独占の快挙

（昭和48年）

円為替、変動相場制に移行

中東戦争により、第1次石油ショック

狂乱物価、異常インフレ

日ソ共同声明

江崎玲於奈、ノーベル物理学賞受賞

金大中事件

ベトナム和平協定成立

昭和49年

昭和50年

1975

○戦後未曾有とも思われる不況下、田中内閣から安定成長路線の三木内閣に。金庫業界においても諸般の対策に最大の努力が傾注された。昭和44年に通産省から指定を受けた近代化促進法に基づく事業の最終年度にあたり、金庫規格の制定並び施行、耐火庫の合格証票の補償制度導入といった構造改善事業移行前の体制づくりに努めた

東京

○1月、東京金庫組合創立20周年記念式典（東京証券会館）

○3月、第6回理事会で新耐火庫試験合格証票貼付規則の施行期日を4月1日と決定

○5月、第10期通常総会開催（三重県鳥羽市「鳥羽国際ホテル」）

○8月、構造改善制度説明会を開催。中部地区、大阪地区、広島地区の現地調査（10月）

○9月、第4回理事会で構造改善推進委員会委員10名を推薦

○10月、第5回理事会で金庫規格の正式施行日を49年8月5日で確認

○石油ショックから2年目、経済界は物価高騰と不況からの脱出を目指すも一向に回復の兆しが見えない1年となった。当会においては、9月に金庫製造業者のみによる「日本金庫工業組合」発足に伴い近代化事業をすべて同工業組合へ移行、当会事業についても若干の軌道修正を求められるなど大きな転換を余儀なくされた年であった

○5月、第11期通常総会開催（三重県長島町「ホテルナガシマ」）

○6月、日本金庫工業組合設立総会（6月17日鉄鋼会館）

○9月、第3回理事会。連合会の耐火試験規格案を承認

（昭和49年）

戦後初のマイナス成長

東京丸の内の三菱重工ビルで時限爆弾が爆発。死者8人、重軽傷者376人

通産省、石油備蓄5カ年計画を発表

自動車輸出世界第1位に

紅茶キノコがブームに

伊豆半島でM6・9の大地震発生

佐藤栄作、ノーベル平和賞受賞

（昭和50年）

山陽新幹線、岡山―博多間が開通

ベトナム戦争終結

天皇皇后、初の訪米

第1回先進国首脳会議

日本赤軍、クアラルンプールの米大使館を

占拠

英、エリザベス女王夫妻来日

○経済は不況長期化による自立回復力が弱く、世界経済の鈍化できわめて深刻な状況を呈した。特に中小企業は受注激減、売上不振、取引条件悪化等で危機に瀕し、企業倒産は件数・金額とも史上最高を記録。金庫業界では生産・販売とも前年度水準を維持したものの、企業収益は大半が大幅減益となったと思われる。その要因として高度成長期の贅肉落としが容易に図れなかったことや、設備拡大による供給過剰と過当競争激化などと考えられた。

○50年度の当会所属員内訳は、東京金庫鋼鉄事務器協同組合39社、中部金庫鋼鉄家具商工業協同組合18社、大阪金庫鋼鉄家具商工業協同組合75社、広島県金庫鋼鉄事務器協同組合18社、賛助会員1社の計151社。

○5月、第12期通常総会開催（静岡県熱海市「ホテルニューアカオ」）。任期満了に伴い理事及び監事の改選

○8月、臨時総会で定款の一部変更。さらに役員の一部改選をおこなう。九州地区、北海道地区の組合加入について協議

○11月、第4回理事会。耐火試験料及び防盜試験料の改訂について建材試験センターより料金改定の要請。センター提示案について再三協議の結果、耐火試験料に関し歩み寄りが見えたことから昭和52年1月1日付け実施を承諾

○円高による外圧的構造不況に落ち込み個人消費、設備投資などの内需不振が続いた。いくつかの大企業の倒産もおこり中小企業は苦悩にあえぐ1年となった。金庫業界は生産販売とも前年度水準を維持したものの大半の企業の収益は悪化した

○1月、第5回理事会。日本金庫工業組合の保険付き合格証について協

（昭和51年）

ロッキード事件。

田中角栄前首相、受託収賄罪で逮捕される

戦後生まれが総人口の半数を超える

毛沢東中国共産党主席死去

自動車輸出、鉄鋼を抜きトップに

企業倒産、負債総額とも過去最高に

巨人軍・王貞治、本塁打でベールブラスの

記録（714本）破る

（昭和52年）

日米漁業協定

日本赤軍、日航機ハイジャック

1ドル1250円を割る

戦後最大の不況到来

昭和53年

- 議を重ねてきた結果、ラベル発行を一本化すべきとの結論に至る
- 51年度ラベル発行事業は金額では予算の2%増となったものの、50年度実績対比では枚数8%減、金額5%減となった
- 51年度会員所属員数は150社
- 5月、第13期通常総会開催（広島県福山市「ニュー錦水国際ホテル」）
- 11月、第1回ラベル委員会、証票管理委員会、事業運営委員会の設置を承認
- 田辺龍副会長、黄綬褒章受章
- 政府の景気浮揚対策により一部産業で安定成長路線に回復が見られたものの、数件の大企業倒産がおこるなど依然として景気低迷が続く。金庫業界は生産・販売でいくらかの上昇基調を見たが企業収益は好転せず多難となった
- 52年度会員所属員数は138社
- 5月、第14期通常総会開催（滋賀県大津市「ホテル紅葉」）。任期満了に伴う役員改選。理事35名、監事6名を選任
- 耐火庫JIS見直し及び追加案の中間報告。5月のJIS見直し委員会で条文中に「磁気テープ用耐火庫を追加」「耐火ファイリングキャビネットの形式を一部改訂」「内部温度測定位置寸法公差を改訂」などについて再確認し、工業技術院に提出

● 大学入試センター発足

● 初の気象衛星「ひまわり」米・ケーブルカナベラルから打ち上げ

● (昭和53年)

● 日中平和友好条約調印

● 成田新東京国際空港開港

● 植村直己、単身北極点に到達

● 宮城県沖地震（M7.4）発生

● 大平内閣誕生

● 年末、円相場1ドル＝200円割る

● 「不確実性の時代」がベストセラーに

昭和55年

昭和54年

1980

○経済環境は厳しさを増したが全般的には企業設備投資は上昇を見せ、個人消費もやや上昇。石油危機以来の不況からようやく脱出することができた。中小企業は減量経営時代に入り苦悩が続いたが、大企業より1年遅れてようやく不況脱出の兆しが見られるようになった

金庫業界は前年度水準に対し、いくらかの上昇基調に。ユーザーの価値観多様化に即応すべく製品の品質アップと多様化、ソフトウェア導入、新製品開発に努めた。バイタリティと機動性で新規需要分野への進出を図り、業績向上、企業収益好転を見ることのできた

○1月、第3回理事会。54年東京国際家具見本市の後援を了承

○3月、金庫工業部会が発足する

○53年度会員所属員数は138社

○5月、第15期通常総会開催（岐阜県長良川畔「岐阜グランドホテル」。中村吉副会長、菅谷真一郎副会長の辞任に伴い、篠原博治（東京組合理事長）を副会長に選任

当会英文名称を「SAFE & STEEL FURNITURE NATIONAL ASSOCIATION OF JAPAN」（英文略称：S F N A、日本文略称：金庫鋼鉄家具連合会、団体商標：S F N A）とする

○景気もようやく自律的な回復軌道に乗り、民需景気点火の兆しが見られ期待された。しかし、石油価格高騰に伴う物価上昇と冷夏の影響で消費不況の様相を呈した。企業倒産は史上第2位を記録

○54年度会員所属員数は148社

○5月、第16期通常総会開催（静岡県伊豆長岡「ホテル南山荘」）

○7月、第3回理事会。通商産業省日用品課と意見交換。今後、生産面と併せて商業関係流通部門の指導が必要であるとし、全国中小企業団

(昭和54年)

米中国交正常化

ソ連軍、アフガニスタン侵攻

東京で先進国首脳会議（サミット）開催

第2次オイルショック

東名高速日本坂トンネルで大火災

インベーダーゲーム流行

韓国の朴大統領暗殺

(昭和55年)

イラン・イラク戦争はじまる

衆参両院同時選挙で自民圧勝

金属バット殺人事件

この年、自動車生産世界1位に

モスクワオリンピック、ボイコット

大平首相急死、鈴木内閣発足

昭和56年

体中央会が「鋼鉄製家具の活路開拓」について調査指導を実施、報告書提出の見込み

56年東京国際家具見本市の後援団体として名義使用を許可

○熊平清一会長、勲三等瑞宝章受章

○景気回復の足取りに一向に力強さが見られないまま推移。第2次石油ショックの影響もあり、消費不況の様相を呈した。企業倒産件数は史上第3位

○55年度会員所属員数は159社

○5月、第17期通常総会開催（岡山県倉敷市「鷺羽ハイランドホテル」）

○9月、第2回理事会。大阪府警は金庫破り件数の増加から捜査上の参考とするため、全国金庫業者の金庫カタログ提出を大阪金庫組合へ要請。これに対し各地区組合でできる限りの金庫カタログを集め大阪組合に送付することを理事会で決定

○11月、竹田正巳副会長、勲四等瑞宝章受章

○中曽根内閣が誕生。欧米諸国は長期にわたる景気低迷により、10人に1人という高い失業率に。金庫業界ではOA機器及び関連分野機器システムなどの開発、販売の動きが目覚ましく驚嘆の声も。しかし販売の下降基調が全般にみられ社会経済成熟に伴うニーズの高級化・多様化に 대응することが迫られる

○3月、JIS工場委員会で検討されてきた「耐火庫審査事項」が1月23日付けで正式決定。事務局より各JISメーカーへ変更改正した冊

(昭和56年)

福井謙一、ノーベル化学賞受賞

中国残留孤児、初の正式来日

神戸ポートピア開幕

行政改革推進本部発足

沖縄でヤンバルクイナ発見

校内暴力が深刻化

「窓際のトットちゃん」ベストセラーに

(昭和57年)

東北新幹線（大宮―盛岡間）、上越新幹線が開通

教科書記述問題、中国、韓国外交問題に発展

フォークランド紛争

東京赤坂ホテルニュージャパンで火災、死

昭和57年

子を送付

○56年度会員所属員数は148社

○5月、第18期通常総会開催（兵庫県神戸市「有馬中の坊瑞苑」）。

58年国際家具産業振興会主催の見本市に後援団体としての参加を決定

大阪 ○9月、大阪組合は本年7月より金庫鋼鉄家具の活路開拓調査指導事業を開始、委員、補助金とも決定。対象項目は「金庫の防盜性について」「壁面収納家具について」。9月末～11月上旬まで全国製造業者、販売業者、ユーザーの調査実施。以上について大阪組合と連合会で協力し進めることを決定

○史上最高の倒産件数1万9110件を記録。金庫業界は生産数量が昨年比3・3%減、出荷数量が1・4%減であった。金庫・耐火庫は安定が見られるが、鋼鉄家具は就学児童の減少が学習家具に影響し、出荷量で昨年比2%減となった。新製品の開発、従来品の改良、ライフサイクルに達した製品の切り捨て等に努め、先端技術を使ったME機器の導入を図る。さらに、ソフトウェアを加味した製品の研究・提供。販売時点情報管理システム（POS）を取り入れ、情報を分析し各企業独自の高付加価値の製品を扱う業種に成長することを課題とした。連合会では新しい需要に対応すべく、83年米・UL規格改正に伴う金庫規格見直しのための金庫工業部会を頻繁におこなない製品規格の制度事業に励んだ

東京 ○2月、東京組合で米国西海岸視察旅行（2月4日より7日間）

○4月、事務局長に南田武夫氏が就任

○57年度会員所属員数は159社

者33人

日航機、羽田沖逆噴射で墜落

500円硬貨発行

中曽根内閣発足

（昭和58年）

青函トンネル貫通

フィリピンでアキノ氏暗殺

ソ連軍、大韓航空機撃墜

日本海中部地震

三宅島大噴火

東京デザインーランド、浦安にオープン

昭和59年

○5月、第19期通常総会開催（石川県粟津温泉「法師」）

○9月、第3回理事会。金庫・耐火庫・耐火ファイリングキャビネット等呼称統一と金庫分類について討議の結果、UL規格と連合会金庫規格との比較再チェックが必要。UL防盜規格にならない日本の規格も見直すべき。耐火金庫と耐火庫の区分を明確化、一本化する研究が必要

日本が輸出する耐火庫、耐火ファイル、データセーフが不当に安売りされ被害を被っているとオーストラリア・チャボ社から提訴（6月27日）されたが、ダンピングの事実はなかった

○11月、第4回理事会。「連合会金庫規格に対する意見、UL規格に伴う見直し」「JIS耐火庫規格とUL規格との比較検討、JIS規格に対する意見」「耐火製品のメーカーサイドとしての呼称統一と分類」について討議。すでに5回改定されているUL規格と比較しても、日本の金庫規格は48年に制定されてから10年が経過し国際規格とかけ離れたものになっている

建材試験センターの中国試験所（山口県厚狭郡山陽町）に新たに耐火庫試験炉と壁加熱試験炉が設置され、西日本地区のテストができるようになる

○アメリカで予想外の景気回復がみられ円相場も安定し石油価格も低価格を維持。金庫業界は、金庫・耐火庫の生産数量が68万台、出荷金額で150億円となった。米国及び東南アジアへの輸出も好調に

○1月、第5回理事会。山田金庫がエーコー工業と合併し、エーコーヤマダに。東京組合は30社となる。岐阜の東海商事倒産。中部組合は21社となる。大阪組合では日本エレガントの倒産に連鎖し3社が倒産。金融事業を行っていた同組合も多額の損失被害を受けた。大阪府から「活路開拓実現化事業」の要請があり、OA対策、セキュリティ、省スペースをテーマに12月に大々的な展示会開催を決定

(昭和59年)

- グリコ社長誘拐事件
- 1万円札、5千円札、千円札の新紙幣発行
- インド、ガンジー首相暗殺される
- 植村直己、マッキンリー登頂後遭難
- トヨタ自動車、製造業初の売上高5兆円企業に

昭和60年

1985

通産省雑貨統計の改正について。本年1月から金属製家具月報に木製家具が入り「家具月報」に。従来の「金庫」耐火性の項目に含まれていた金庫扉が除外され、今後は純然たる金庫、耐火庫の数値が統計に反映される。手提金庫・貴重品箱等が統計から除外された

- 3月、第6回理事会。59年8月の事務所移転を承認。賛助会員加入増強について、日本金庫工業会（仮称）設立の可否を通産省と検討打合せの結果、15～20社の小さな組合を作っても仕方ないのとの意向。金庫工業会組合員は賛助会への加入で理事会一致
- 58年度会員所属員数は159社

- 5月、第20期通常総会開催（神奈川県箱根湯本「南風荘」）。建材試験センター試験料値上げについて7月1日受付分より平均13・8%の値上げを実施することを了承

- 7月、事務所（東京都中央区新富町1-9-12港屋ビル）を東京都中央区日本橋箱崎町32-3秀和レジデンス310号へ移転

- 9月、第3回理事会。フレキシブルディスク耐火庫耐火試験（SFNA-506）規格制定について了承

- ・金庫設備工業部会及び金庫設備商業部会の新設を了承
- ・活路開拓実現化事業として12月にOSFA展を開催（12月12・13日／大阪マーチャンダイズマートビル、大阪組合員28社による大阪金庫組合コーナーに出展）

- 金庫・耐火庫の生産数量は67万台、出荷金額は137億円。金庫・耐火庫については海外規格を研究し情報収集に努めることで新たな需要開拓、新製品開発に努力した

- 4月、第1回理事会。金庫防盜規格に両開き・片開きの字句追加を承

(昭和60年)

男女雇用機会均等法

日航機、群馬山中に墜落。520人が死亡

つくば万博85開幕

昭和61年

認。これにより防盜試験を両開き式と片開き式と別々に受験するものとする

・金庫工業部会を「金庫・耐火庫工業部会」に変更
 ・商業部会名称を「金庫・鋼鉄家具商業部会」とし、協賛会員加入の推進を提案

・木下金作副会長、60年春の藍綬褒章受章

○59年度会員所属員数は161社

○5月、第21期通常総会開催（広島県宮島町「岩惣」）

・新代表理事（会長）補欠選任について全員一致で竹田正巳氏に決定。また山本一副会長、木下金作副会長長辞任により、熊平肇理事、川村清理事が新たな副会長に選任された。木下金作氏に相談役を委嘱

○7月、耐火庫英文JIS規格書完成

標題は JAPANESE INDUSTRIAL STANDARD FIRE RESISTIVE
 SAFE JIS S 1037

○金庫・耐火庫の生産数量57万台、出荷金額は120億円で前年比13%のマイナスとなった。業界としては引き続き続き情報収集に努め、JIS規格改定検討会を開催、新しい需要開拓と新製品開発に努力。各メーカーの技術改善、経営向上に努めた

・金庫・耐火庫工業部会で工業規格の検討がおこなわれているが、連合会として「工業規格審議会」を発足させ権威あるものとした。以下10名の審議会メンバーを選任（竹田正巳、篠原博治、田辺龍、川村清、花井義正、熊平肇、西井暢男、内記重春、伊藤七郎、中村繁）

○60年度会員所属員数は156社

○5月、第22期通常総会を開催（奈良県奈良市「四季亭」）

電電公社、専売公社が民営化

豊田商事会長、刺殺される

「ロス疑惑」三浦和義逮捕

対米貿易黒字395億ドルに

本四架橋大鳴門橋開通

（昭和61年）

第3次中曽根内閣発足

60歳定年法成立

社会党に初の女性党首（土井たか子）誕生

チェルノブイリ原発事故発生

日本サッカー協会、国内初のプロ選手認可

フィリピンでアキノ政権誕生

伊豆大島で三原山噴火

天皇在位60年の記念硬貨発行

役員改選により竹田正巳新会長を選任

○9月、第3回理事会。金庫・耐火庫の工業規格の国際化について、ガット協定によりJIS規格の国際化を図ることになり連合会の工業規格を見直し中。しかし、我が国独自の路線で進めるべきとの意見多数で、来年改訂時に再検討することとした

○10月、JIS見直しアンケート調査発送

○黒字国日本に対する世界各国からの風当たりは強いものの、国内景気動向は上向きに推移。金庫・耐火庫は前年比6%減であったが鋼鉄家具販売は10%増となった。鋼鉄家具販売についてはニューオフィス推進構想に共感し購買ニーズを先取りし未来のオフィス指向即応に努めた

○1月、第4回理事会。各地区組合の活動報告としては大阪組合でニューオフィスフェア'86大阪の出品者数は35社、3日間の入場者数は4万2800人であった

・通商産業省「ニューオフィス推進」について、連合会としてはニューオフィス推進協議会参画を決定

○3月、第5回理事会。会長代行として伊藤七郎氏を決定

・日本工業規格S-11037（耐火庫）の見直し作業の経過報告。通産省工業技術院では62年度JIS改正の項目に「耐火庫」を予算計上して実施することを決定

○61年度会員所属員数は156社

○5月、第23期通常総会を開催（愛知県蒲郡市「ひがきホテル」）。代表理事欠員のため新代表理事（会長）に花井義正氏を選任。松坂隆之、沼田恕一、熊平雅人、勝治章三、平原勝の5名を新任理事に選任

（昭和62年）

国鉄分割民営化でJR発足

米対日経済措置発表

利根川進、ノーベル医学生理学受賞

竹下新内閣が誕生

ウォール街、株大暴落

世界の人口50億人突破

昭和63年

- ・日本工業規格JIS S 1037 (耐火庫)改正案並びに工業標準改正原案作成委員会構成案について討議の結果、原案通りで決定
- 8月、JIS S 1037 (耐火庫)改訂にあたり改正原案作成委員会発足。62年8月～63年3月までに7回の委員会を開催
- 11月、第3回理事會。北海道、仙台、高松、福岡に新たに協同組合を設立すべく協力の要請

- 不況業種といわれた海運造船に至るまで景気が回復、内需拡大の良好な経済環境となる。金庫業界はニューオフィス化が着実に進み、強い需要となって年率20%強の伸張となった。金庫・耐火庫は「オフィスセキュリティ」の新しい視点による商品の見直しと共に高機能のシステム耐火商品群が急増。また、ホーム市場はさらに拡大が見込まれる
- 1月、第4回理事會。販売促進等について会合がないことから、金庫メーカーが集う「金庫まつりまたは金庫デー(仮)」を検討することを決定

- 3月、第5回理事會。金庫・耐火庫工業部會活動報告。耐火庫JIS改正後の製品への品質表示は42年8月告示の様式(①直径15mm以上のJISマーク)②日本工業規格による種類③製造年④製造業者名)に従い表示するよう工業技術院から指示あり。メーカーへの指導に努める
- 62年度會員所屬員数は149社

- 5月、第24期通常総會を開催(静岡県熱海市「あたま石亭」)
- 7月、第2回理事會。九州地区の協同組合設立について金剛、谷脇、糸井鉄工・糸井、ツバキ・椿、アベコー・安部の4氏に発起人を依頼。花井義正会長は九州協同組合の設立が進めば、四国・東北・北海道にも設立したいと述べる

(昭和63年)

- リクルート事件
- 日米牛肉オレンジ交渉決裂
- 青函トンネル開通
- 瀬戸大橋開通
- 東京の地価、前年比68.6%上昇で史上最高に
- 東京ドーム完工

- 9月、第3回理事会。九州地区組合設立の件で伊藤七郎副会長が発起人の谷脇氏との会合について報告。その他地区についても、東北地方は仙台、北海道は札幌、四国は松山を中心として発起人の推薦を花井義正会長が要請
- J I S S 1 0 3 7 (耐火庫) 改訂についてJ I S 審議会を通過
- 内記重春副会長、黄綬褒章受章
- 年号が昭和から平成へ。金庫業界はニューオフィスの波が業界全般を潤し製販共に順調に推移。金庫・耐火庫は金額で6%前後の安定した伸びとなった。ホーム需要は堅調
- 1月、第5回理事会。耐用年数調査結果から、現行耐用年数15年を10年にするので家具代替とニューオフィス化促進を図りたいとした
- 4月、耐火庫J I S規格改正(4月1日付)
事務局長に森永光雄氏が就任
- 花井義正会長、勲五等瑞宝章受章
- 63年度会員所属員数は170社
- 5月、第25期通常総会開催(香川県高松市「ホテル川六」)
- 10月、各地区の名称変更を行う。東京セーフ・ファニチュア協同組合／中部セーフ・ファニチュア協同組合／大阪セーフ・ファニチュア協同組合／広島セーフ・ファニチュア協同組合
金庫耐火庫部会を定例開催し、業界活性化と物流サービス面を改善し、企業体質の強化を図る
- ・「ニューオフィスフェア'89大阪」開催
- 11月、連合会名称変更についての臨時総会。名称を「日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会」に変更することを承認。追加地区として

(平成元年)

- 昭和天皇崩御。「平成」と改元
- 消費税(3%)導入
- 参議院選挙で自民党惨敗、野党逆転
- 吉野ヶ里遺跡発見
- 東ドイツ、ベルリンの壁崩壊
- リクルート事件で竹下首相退陣
- 三菱地所、ロックフェラービル買収

平成2年

1990

茨城、京都、兵庫、奈良、山梨、福岡を新たに加える提案があり、現在地区と合わせた区域とすることで一致

○花井義正会長、勲五等瑞宝章受章

○湾岸戦争突入。幸い日本経済は非常な好景気であり、ニューオフィスの恩恵も受けた金庫業界は、二重の好環境となり数年前には想像できないほどの企業力向上がもたらされた。連合会では熊平肇氏が新会長に就任。事業推進委員会が発足

○1月、第4回理事会。花井義正会長、3月末辞任を表明

九州 ○「福岡セーフ・ファニチュア協同組合」発足（1月12日付で福岡法務

局認可）。初代理事長に谷協源資氏（金剛）。加入組合員14社

○金庫耐火庫部会が活性化を目指し活動開始。2月15日ダイヤル番号問合せの有料化、3月5日物流費高騰のため運賃見直し、下取り処分金庫の引取処分価格の見直し

○平成1年度会員所属員数は180社

○5月、「25周年記念式典（第26期通常総会）」開催（兵庫県神戸市「兵衛向陽閣」。第1回理事会で理事役員の改選。熊平肇氏が会長就任。福岡セーフの役員5名を連合会理事、1名を監事に受け入れることを承認

○金庫廃棄処理委員会が発足する。廃棄金庫の回収システムと資源リサイクルをテーマとする

○7月、第2回理事会で財政改善委員会を設置

○9月、第3回理事会で政策委員会、事業推進委員会（中村繁委員長、メンバー15名で発足）を新設

○11月、臨時総会開催。理事役員の特別賦課金の承認

(平成2年)

東西統一ドイツ誕生

天皇陛下の即位の礼が行われる

イラク、クウェート侵攻

テレビアニメ「ちびまる子ちゃん」が大ヒット

ット

東京平均株価3万8915円の史上最高値

第2回ニューオフィスフェア'90大阪を開催。実行委員長に内記重春副会長

九州

○福岡セーフ・ファニチュア協同組合発足記念式典開催（11月14日、博多東急ホテル）

○12月、金庫耐火庫部会、工業技術院と金庫耐火庫の名称区分について意見交換

○谷協源資副会長、黄綬褒章受章

○成長し続けてきた国内景気は、その成長力に翳りが生じはじめ、順調に拡大、浸透していたニューオフィス推進にも影響を及ぼすようになってきた。このような背景の中、当連合会は「積極活動展開」の会長の言葉に基づき諸部会で事業を推進、活性化を進めた1年だった

○平成3年度賀詞交歓会（1月30日）。同日、NOPA中田局長を講師に迎えニューオフィスセミナーを実施

○平成2年度会員所属員数は203社

○5月、第27期通常総会開催（三重県長島町「ホテル花水木」。事業推進委員会活動、金庫耐火庫部会活動等を承認

○事業推進委員会、第1回ニューオフィス見学会（8月5日新都庁舎実施。第2回（10月3日新都庁舎、第3回（11月14日日本電気本社ビル）などを実施

○7月、製造物責任法問題対策委員会を発足

第7回金庫耐火庫部会。金庫廃棄処理委員会がセミナー開く（通産省日用品課・渡辺課長補佐他）。リサイクル法（4月19日成立）が8月にも動き出すことを受け廃棄物再資源化部会を発足させる。厚生省主管であるが、通産省では産業育成の観点からみていく。古い金庫の耐火

（平成3年）

ソ連で共産党解体。

ソ連邦消滅、独立国家共同体成立

牛肉、オレンジの輸入自由化

田部井淳子、6大陸の最高峰登頂を達成

湾岸戦争勃発

雲仙普賢岳で火砕流、40人死亡

4大証券が巨額の損失補填

ミャンマー、スー・チー女史にノーベル平

和賞

平成4年

性能見直しをおこなう

○第8回金庫耐火庫部会。通産省からの指導によりPL法問題検討委員会を新設。金庫廃棄処理委員会で引受窓口のメーカー分担の実施時期を検討

○9月、耐火庫の有効耐用年数調査費用として300万円の特別支出を行い、市中の耐火庫を回収し耐火性能を確立した結果、金庫耐火庫部会において「耐火庫の有効耐用年数は製造後20年間とする」と決定

○第9回金庫耐火庫部会。金庫業界活性のため向こう3年間で軌道にのせる戦略の提唱。耐火庫耐用年数20年とオフィスリニユールに関連した戦略づくり

○国内経済は生産・流通・消費等の不況に加え、バブル後遺症が实体经济の回復を遅らせ深刻な複合不況に。業界活性化事業としては大阪組合によるニューオフィスフェア開催を筆頭に、見学、研修、講演等を実施してソフトハード向上に努めた。行政庁からの要請であったPL法問題対策として金庫の表示改善を結審。廃棄困難物処理対策として金庫の東京都内における引き取り作業一本化も実施

○平成3年度会員所属員数218社

○5月、第28期通常総会開催（静岡県熱海市「大観荘」）。任期満了に伴う役員改選

○7月、金庫廃棄処理をメーカーから回収業者を一本化

中国 ○9月、広島セーフ・ファニチュア協同組合は事業地域を岡山・山口県に拡大し、名称を「中国セーフ・ファニチュア協同組合」に改称。日セフ連は、中国組合2名、大阪組合2名を増員、理事44名とした

○10月、金庫耐火庫部会内に防盜小委員会を設ける

(平成4年)

国連平和維持活動（PKO）法案成立

佐川急便の巨額不正融資事件

中国、韓国と国交樹立

米、スペースシャトル宇宙実験（日本人宇宙飛行士・毛利衛さん搭乗）成功

大相撲の貴花田、史上初の10代優勝

地価下落。公示地価は17年ぶり

- 11月、臨時総会。理事役員の定員増（現行35～40名を45～50名に）、岡山、山口両県を事業地域に加えることについて定款を変更。新理事4名と新監事1名を選任
 - 第4回理事会。PL法対応、代替需要（耐火金庫）対策としての表示改善状況を答申
 - 金庫耐火庫部会によるPL法問題対応と耐火金庫の残存性能の確認作業。「耐火庫の有効耐用年数20年間」の立証作業の実施（2月～7月）。耐火金庫の代替需要創出作業（11月）
 - 全般的な経済成長が期待できないため、金庫業界では循環的企業経営への転換、スリム化、コストダウンを徹底。日セフ連は講演会、デザインナー、プランナー、開発担当の研修活動を継続。PL法では金庫の根底から分析、金庫表示の知的所有権ともいうべき日セフ連案を創設
 - 平成4年度会員所属員数240社
 - 4月、日セフ連初の講演会開催（東京クマヒラ新館ホール）。「不況下の日本経済」波頭亮氏
 - 5月、第29期通常総会開催（佐賀県嬉野町「和田屋別荘」）
 - 7月、福岡セーフ・ファニチュア協同組合は事業地域を佐賀・長崎に拡大し、名称を九州セーフ・ファニチュア協同組合とする。関連する他団体との連携を深める
 - 金庫・耐火庫部会、JISメーカーを中心とした各社ヒアリング実施（10月～翌年3月）。表示問題の必要性、表示内容等をヒアリングし日セフ連統一案を推進
 - 田辺龍副会長、勲五等双光旭日章受章
-
- （平成5年）
- クリントン米大統領誕生
 - 皇太子、雅子さまご結婚
 - 細川首相の連立内閣スタート
 - 米で銃規制法成立
 - サッカー、Jリーグ開幕
 - 金丸前自民党副総裁、脱税容疑で逮捕
 - コメ緊急輸入
 - 曙、初の外国人横綱に

- 経済は保守的で停滞し、その影響を受けてオフィス家具業界、事務機器業界もリストラと販売増強の諸施策を講じたが低調だった。日セフ連は金庫のPL法対応として、流通消費段階での正しい使用方法を明示した
- 1月、金庫・耐火庫の名称変更、耐火金庫・防盜金庫とする
金庫・耐火庫部会。金庫廃棄処理については、問合せは年間944件（東京23区）あるが引き取りは数10台に過ぎないのは料金が割高なため。また944台のうち82台が金庫破りによるものであった
- 第5回理事会。平成6年度の新活動としてNOPAとの情報交流促進、オフィスセキュリティソフト確立の必要性検討、JOIFAとの情報交流促進など
- 5月、第30期通常総会開催（鳥取県米子市「皆生グランドホテル」。新会長に伊藤七郎氏を選任
- 7月、第2回理事会。PL法問題検討委員会委員長に伊藤七郎会長、金庫廃棄処理委員会委員長に助川純美氏が就任。日セフ連統一シールを金庫部会で決定し、ブランド表示メーカーの協力を得てPL法対応表示を承認。PL法対策として金庫・耐火庫の名称を変更。耐火金庫の耐用年数は製造後20年。耐火金庫に入れられないものをわかりやすく表示することを決定
- 金庫部会／日セフ連認定統一表示は耐火金庫のみとする（7月）、金庫メーカーカタログに日セフ連認定統一表示の掲載を開始（9月）
- 11月、第4回理事会。九州地区で初の開催
- 平成5年度会員所属員数248社
- 谷協源資副会長、九州山口地域経済貢献者顕彰財団より表彰

（平成6年）

- 金日成主席急死
- F1のアイルトン・セナ、サンマリノGPで激突死
- 英仏海峡トンネル開通
- 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞
- 地下鉄サリン事件おこる
- 各地で記録的猛暑、水不足が深刻化
- いじめによる自殺者相次ぐ
- 貴乃花、横綱昇進

- 平成7年1月17日、未曾有の阪神・淡路大震災発生。大火のなか木造家屋の耐火金庫のほとんどが助からなかったため、マスコミや消費者からの批判が大きく、行政庁からも対応を迫られた。日セフ連では業界を挙げて迅速に現地調査を実施。金庫寿命、正しい収納品目と使用方法を販売時十分に示していなかったことを反省点とした。行政庁要請はJIS規格のUL規格整合化の方向での解決が求められた。さらにPL法施行による耐用年数の設定と明示などに対応
- 日セフ連30周年記念パーティー開催（1月25日・霞山会館）
伊藤七郎会長挨拶。来賓に通産省生活産業局日用品課長、NOPA専務理事など
- 3月、第6回理事会。阪神・淡路大震災による被災金庫の現地調査レポートを公表
- 平成6年度会員所属員数241社
- 5月、第31回通常総会開催（滋賀県大津市「旅亭紅葉」）
- 7月、第1回理事会。7月からのPL法施行により金庫のPL法表示についてOEM先、金庫JIS各社のカタログ、取扱説明書、現品への表示を実施。工業技術院の委託調査研究事業（耐火庫のJIS規格とUL規格との整合化）について業界活性化のため積極的な取り組みを方針とした
- 10月、初の事務局会議（東京、大阪、中国地区の各事務局長と日セフ連事務局長）
- 11月、第3回理事会。金庫診断士制度、アフターサービス委員会の提案
- 平成7年度金庫部会活動
 - ・阪神淡路大震災による被災金庫について行政庁、マスコミ、消費者センターへの対応。現地調査を行い調査レポートを編集（1～2月）
 - ・PL法への金庫対応に日セフ連主導の認定表示を決定

（平成7年）

阪神淡路大震災発生、死者6308人
 青島幸男、東京都知事に
 野茂英雄、大リーグに旋風
 ゴラン高原にPKO派遣決定
 歌手のテレサ・テン急死
 円が80円台を突破、戦後最高値

平成8年

- ・通産省工業技術院より耐火庫 J I S 規格と U L 規格の整合化の調査研究委託予算 3610 万円を受託
- 平成7年度広報委員会活動 「金庫のルール Vol.1」制作
- オフィス家具業界は民間企業増収増益の恩恵を受け、需要は回復しつつあり収益改善が期待される。日セフ連はその有用性を高めるべく積極的に事業を推進。アフターサービス委員会、金庫診断士制度導入は大きな反響があり、数多くの OEM 先、アフターサービス部門からの応募があった。技術水準の国際化を目指した J I S 規格の U L 規格化を3月に結審。東京セーフ50周年記念事業と協賛しアメリカのセキュリテイ施設、業界視察を実施
- 3月、通産省工業技術院より耐火庫の耐火・耐衝撃性能に関する調査研究の委託を受け、報告書を作成。第24回金庫部会、企画委員会発足を決定
- 4月、事務局長に宮川豊嗣氏が就任
- 5月、第32期通常総会開催（岐阜県岐阜市「長良川ホテル新館」）
- 6月、防盜金庫規格改正委員会が発足
- 7月、J I S 改正原案作成委員会が発足
- 平成8年度活動状況／前年に引続き事務局が耐火庫委託調査研究事業を6月まで継続。7月から新たに J I S S 1037 耐火庫 J I S 規格の国際規格との整合化のため委員会を発足させる。アフターサービス委員会、金庫診断士委員会に重点対応
- ・アフターサービス委員会、全組合員アンケート調査の結果、60%の企業が自社サービス料金表を作っていないことが判明。技術料金、諸割

(平成8年)

- 司馬遼太郎、岡本太郎、渥美清など、相次いで死去
- 住専処理に公的資金導入
- エイズ感染、国の責任を認め謝罪
- 橋本内閣発足
- 病原性大腸菌 O 157 で死者
- 民主党、結成（平成9年）

増料金の見直し、サービス保守要員人件費を折り込んだ適正料金検討・金庫診断士委員会。「従来のハード、構造説明」から「利用ソフト」を目標としたその資格と主旨について報告

○金融不安でタンス預金が増加し家庭用金庫の販売増があった。耐火金庫JIS改正は原案に2年間の猶予期間を加え工業技術院承認を経て3月20日官報公示。24年ぶりに改正した防盜規格は、金庫破り増加の状況下、タイムリーな規格改正となった

○1月、第5回理事會。金庫診断士申込み状況について当初2000人を予定していたが540人ほどの応募があった

○2月、第1回金庫診断士講習・試験を実施(2月15日)。受験者数278名、合格者数208名、合格率74%

○3月、第6回理事會。金庫診断士第1回受験結果について中村委員長、竹尾推進長から試験の後評、アンケート集計結果などを報告

○平成8年度會員所屬員数236社

○5月、第33期通常総會開催(神奈川県湯河原町「山翠楼」)

○7月、第1回理事會。金庫診断士メインの新聞広告(日経産業新聞)を決定

○9月、警視庁との勉強會「21世紀のセキュリティ」開催。事務局長會議を実施

○11月、第3回理事會。広報部會設置を決定。改正の防盜規格を平成10年1月1日より実施

[金庫診断士資格試験]講習及びテスト…4月19日、受験者数…254名、合格者数150名/10月25日、受験者数260名、合格者数210名

(平成9年)

中国最高実力者、鄧小平没

消費税5%に引き上げ

ペルー日本大使公邸人質事件

神戸で連続児童殺傷事件、14歳少年を逮捕

日米防衛協力のための新ガイドライン合意

山一証券が経営破綻、自主廃業へ

京都議定書採択

介護保険法成立

平成10年

○平成10年3月20日改正となった耐火庫新JISは耐火試験途中にトラブルがあったものの、各企業は準備を進め年内にも新製品を発売しようとした。前年4月から検討を重ねてきた使用上注意シールは耐火金庫・収納注意・防盜耐火金庫・防盜金庫の4種類が完成、1月製造分より使用。日セフ連のロゴ・シンボルマークも決定

○1月、防盜金庫の規格を改正する。JIS改正に向けて伊藤七郎会長と中村繁副会長が建材試験センターを訪問、設備、試験方法等の陳情をおこなった

○3月、耐火金庫のJISが改正される(JIS S 1037・1998)

○5月、第34期通常総会開催(大分県湯布院「山水館」)

○7月、JIS改正委員会は目的を達成、活動を終了する。技術委員会は耐火金庫・防盜金庫の技術担当として発足

○8月、事務局長会議。中国試験所で爆裂事故発生(8月7日、翌年1月13日の2回)

○12月、NHK総合テレビ「なるほど経済」で『盗難・火災から財産を守る／金庫で安心?賢い保管術』放送

「金庫診断士資格講習・試験」講習及びテスト…10月24日、合格発表…11月10日、受験者200名、合格者147名、合格率73・5%、金庫診断士総数742名

○我が国経済は民需の落ち込みから低迷を続け、依然設備投資は伸びず、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものであった。日セフ連では新規事業収入への模索として東京都(市・区)清掃局との金庫回収(引取廃棄処分)事業を平成11年7月からスタート、新たな収益基盤として軌道に乗せつつあった

(平成10年)

長野冬季オリンピック大会開催

NPO法成立

新・民主党誕生

インド核保有宣言。パキスタン初の地下核実験

金融監督庁発足

小淵内閣発足

北朝鮮が弾道ミサイルを発射

金融再生法成立。長銀が破綻申請、一時国有化

映画監督・黒澤明死去

(平成11年)

地域振興券の公布開始

NTTドコモ、携帯電話インターネット接続サービスを開始

東京都知事に石原慎太郎就任

男女共同参画社会基本法施行

平成11年

○1月、第5回理事会。耐火試験の安全対策検討、ガイドライン完成
 ○2月、NHK教育テレビ「仕事人列伝」で『金庫・火災と盗難との闘い』放送

○3月、第6回理事会。中国試験所での爆裂事故の状況調査と安全対策について審議。「金庫診断士ハンドブック」サンプルを回覧、今年度中作成を決定

○4月、事務局長に小林正勝氏が就任

〔委員会活動報告〕

・JIS改正委員会 平成10年3月のJIS改正をもって目的を達成したが、耐火金庫・防盜金庫の技術問題を検討するため技術委員会を設置

・広報部会 使用上注意シールを作成。11年1月製造分より使用

○5月、第35期通常総会開催（岡山県倉敷市「せとうち児島ホテル」）谷脇源資副会長が辞任、糸井光一氏が副会長就任

○9月、第3回理事會。新耐火金庫・急加熱試験安全性ガイドラインを決定。新JIS金庫の発売解禁日を平成11年11月1日と決定

○12月、金庫部会全体委員会、企画委員会、技術委員会、防盜小委員会、金庫診断士委員会、広報部会、環境委員会が初めて一堂に会し会合をおこなった

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月23日、合格発表…11月9日、受験者142名、合格者102名、合格率71・8%、合計569名

○景気の底は打ったといわれながら実感しない状況。11年11月から耐火金庫販売金額が前年比100%以上に回復したものの、販売数量では

コンボ紛争

整理回収機構（RCC）発足

茨城県東海村JCO施設で臨界事故、2名

死亡

（平成12年）

2000年（Y2K）問題

前年比80%前後と金庫業界にとって厳しい1年であった。日セフ連では新JIS耐火金庫デビューに伴い拡販と需要喚起のためカタログへの掲載、ポスター掲示、テレビ放映と積極的なPR活動を展開。金庫引取処分事業も広く認知され軌道に乗り、環境対策と業界イメージが向上した

〔委員会活動報告〕

- ・広報部会 金庫診断士ハンドブック、耐火金庫性能統一マーク、12年度金庫カタログへの統一表記文章作成
- ・企画委員会 金庫廃棄物処理の検討
- ・環境委員会 全国主要地域の金庫引取廃棄処分料金の調査把握

○5月、第36期通常総会開催（京都府京都市八坂神社「常磐新殿」）

○7月、第2回理事会。金庫部会長が中村繁氏から熊平雅人氏に交代。一般紙用耐火金庫の二次庫定義と試験基準の決定。新使用上注意シール完成

○9月、第3回理事会。第1回金庫診断士資格更新（8月更新203名／9月更新172名）。金庫引取処分の仕組みと業務の全国化を推進
NHK総合テレビ「耐火金庫の耐用年数20年」放送（9月3日）

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト・10月21日、合格発表表・11月7日、受験者119名、合格者93名、合格率78・2%

○深刻な不況に見舞われ完全失業率も5・5%となった。デフレスパイラルに突入。こうした中、ピッキングや金庫破りが急増、セキュリティへの対応は、日セフ連として社会的責任が問われる課題となった。委員会活動は企画委員会、技術委員会、防盜委員会、金庫診断士委員会、広報委員会、環境委員会の6分野総勢50名が活動。警視庁とは金

ロシア大統領にプーチン選出

介護保険制度スタート

小淵首相緊急入院で、森喜朗内閣発足

ストーカー規制法成立

雪印乳業製品で1万人こえる食中毒発生

三宅島噴火で全島避難

シドニーオリンピック大会開催

（平成13年）

中央省庁再編

ブッシュ米大統領就任

ハワイ沖で宇和島水産高校実習船「えひめ

庫破り等勉強会の実施、「金庫手引書」の製作協力も

〔委員会活動報告〕

・技術委員会 建材試験センター中央試験所の耐火試験炉改修工事が完了

・広報部会 金庫の定義及び耐火金庫・防盜金庫の定義を確立。使用上注意シールを改訂

・環境委員会 金庫引取処分との仕組みと業務の全国化推進

○5月、第37期通常総会開催（愛知県犬山市「名鉄犬山ホテル」熊平雅人氏が会長に就任。事務局長に中村文雄氏が就任

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト・10月20日、合格発表…11月6日、受験者92名、合格者82名、合格率89・1%

○金庫破り、金庫持ち去り等の多発にあたり、日セフ連では各委員会活動を軸に対応検討を加え、防盜規格改訂をおこなった。耐火金庫にも新防盜規格「TS-15」を設け特定工具でのこじ開け防止対策を実施した。また、初めて加盟195社に金庫廃棄アンケート調査を実施し、各社の環境問題への取り組みを検証。今後も廃棄物処理に積極的に取り組み環境問題に貢献していくことになった

○3月、第6回理事會。委員会組織の改訂を承認

〔委員会活動報告〕

・広報委員会 日セフ連のドメイン取得、ホームページを立ち上げ

・環境委員会 金庫をグリーン購入法特定調達品目として、環境省に提案（8月31日）

○5月、第38期通常総会開催（宮城県仙台市「ホテル佐勘」）

丸」沈没、8名死亡

小泉内閣発足

独立行政法人開始

政府、ハンセン病訴訟で控訴断念

アメリカで同時多発テロ（9・11）

日経平均株価、17年ぶりに1万円割れ

（平成14年）

ユーロ流通開始

日本経済団体連合会発足

トヨタ自動車、日本企業初の経常利益1兆

円突破

サッカーW杯日韓大会

小泉首相、日本の首相として初の北朝鮮訪

問。拉致被害者5名が帰国

住基ネット稼働

平成15年

- 7月、第2回理事会。耐火・防盜金庫の試験合格機種申請は7社169件。金庫のグリーン購入法対応
- 9月、第3回理事会。「防盜金庫試験規格」から「防盜試験規格」に防盜規格名称を変更。耐火金庫に適用する規格を「TS-15」とする。ホームページに新しく「金庫の選び方」追加掲載
- 11月、第4回理事会。金庫固定の徹底を会長名で地区組合理事長に到達。金庫持ち去り防止のガイドライン作成依頼
- 12月、防盜試験規格改訂。防盜試験「TS-15」を盛り込む（12月1日）
- 「金庫診断士資格講習・試験」講習及びテスト…10月19日、合格発表…11月7日、受験者98名、合格者78名、合格率79・6%
- 金庫破り対策として新防盜規格を制定。新たに耐火金庫にも防盜規格「TS-15」を設け、各メーカーの尽力により7月1日一斉発売を開始。耐火金庫JISの改正について「改正原案作成委員会」立ち上げを準備、来年度に改正作業をおこなう予定。改正に先立ち「TS-15」を盛り込むことを決定。金庫引取廃棄処分の全国展開では九州セーフで福岡市が採用された
- 3月、第6回理事会。拡大委員会、新防盜規格「TS-15」の呼称。耐火金庫に「TS-15」取得品と明記、その他は明記せず。金庫持ち去りガイドライン作成、ホームページ等で告知
- 「委員会活動報告」
- ・技術委員会 新防盜規格「TS-15」策定。金庫固定ガイドライン作成
- 5月、第39期通常総会開催（鹿児島県霧島温泉「霧島山上ホテル」）

（平成15年）

- 世界600以上の都市でイラク戦争反対の平和デモ
- イラク戦争開始
- 平成の大合併（市町村数3190に）
- 日本郵政公社発足
- 民主党と自由党、合併合意
- 地上デジタル放送開始

○9月、第3回理事会。防盜試験実施要綱（第5版）承認、10月1日より実施

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月25日、合格発表…11月7日、受験者69名、合格者61名、合格率88・4%、更新者349名、登録者総数747名

○生産者・中立者・消費者からなるJIS改正原案委員会を立ち上げた。平成20年の新JIS制度本格実施に向けた対応の検討開始。認証機関が国から民間へ移り工場認定からISOに基づく製品認証方式への移行の予定

○1月、第5回理事会。金庫廃棄システム九州地区でほぼ完成、実施に向けて最終調整

〔委員会活動報告〕

・技術委員会 基本方針の中で防盜規格「TS-15」を取得したものをJIS製品とすることを盛り込む。来年度に向け耐火金庫「耐用年数20年」の根拠データの整備

○5月、第40期通常総会開催（愛媛県松山市「道後温泉・道後館」）

○8月、耐火金庫・防盜金庫の型式認定制度を実施、ホームページに認定品を公開

○9月、第3回理事会。「金庫のルールVol.2」を5万部制作。日セフ連形式認定金庫をホームページに公開

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月23日、合格発表…11月10日、受験者59名、合格者54名、合格率91・5%、更新者144名、登録者総数776名

（平成16年）

国立大学法人化

裁判員法成立

自衛隊がイラクの多国籍軍に参加

新潟県中越地震

新札発行（1000円札／野口英世、500円札／樋口一葉）

スマトラ沖地震、M9・0、死者30万人

○金庫破り激増に対し、日セフ連では耐火金庫に最低限の防盜性能規格「T-S-15」を付加したJIS改正の準備をおこなった。また20年の新JIS制度本格実施の移行計画を策定。金庫の耐震対策についてのガイドライン作成。金庫引取廃棄処分が中国地区でも立ち上がり全地区に拠点

○1月、第5回理事会。新JIS制度移行に伴い現行JISをどう反映させるか、建材試験センターと打合せ。耐火性能20年検証をホームページに掲載

○2月、JIS改正原案作成委員会は規格協会に耐火金庫の改正原案を提出。制定、公示は平成17年11月以降の予定

〔委員会活動報告〕

・環境委員会 金庫引取廃棄処分について九州セーフにおいて福岡市が立ち上がった

○5月、第41期通常総会開催（兵庫県宝塚市「ホテル若水」）。会長、副会長、常任理事の変更。坂本憲治副会長退任に伴い、横山隆之氏を副会長に選任

○9月、第3回理事会。経産省よりアスベストを含有する家庭用品取扱いについて石綿材料の代替化、消費者対応の徹底の通達。アスベストに関してホームページへの公開を早急におこなうこととする

○10月、金庫引取廃棄処分の全国展開の拠点ができる（東京都、名古屋、大阪府、広島市、福岡市）

○12月、東京都江東区白河3-2-8クマヒラ白河ビル5Fに事務所移転

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月22日、合格発表…11月10日、受験者68名、合格者60名、合格率88・2%、更新者130名、登録者総数805名

（平成17年）

京都議定書発効

愛知万博開幕

個人情報保護法施行

JR福地山線で脱線事故、107人死亡

「郵政選挙」で自民圧勝、郵政民営化法成立

○日本経済は「いさなぎ景気」を超える上昇を続け、積極的な設備投資、輸出の伸び、個人消費回復の兆しが表面化。日セフ連は耐火金庫に「T S-15」を付加したJ I S改正をおこない、続いて新J I S制度への移行作業。10年振りの海外視察として、ドイツ「オルガテック」へ視察団を派遣

○1月、第5回理事会。3月をメドに新J I S申請開始、12月末目標に認証審査を完了させる

○3月、経産省工業標準調査会で耐火金庫J I S改正が公布。約2年間の改正作業であり防盜規格「T S-15」が今回盛り込まれた（J I S 1037・2006）

〔委員会活動報告〕

・技術委員会／広報委員会 耐火金庫・防盜金庫の耐震対策ガイドラインを作成、ホームページに公開（9月）

・ホームページ小委員会 会員企業185社へアンケート調査を実施

○5月、第42期通常総会開催（三重県桑名市長島温泉「ホテル花木」）

○10月、国際オフィス家具見本市（ORGATEC）及び欧州視察を実施。熊平雅人団長以下、26名が参加

○11月、第4回理事会。新J I S制度移行について19年4月1日から新J I Sマーク表示製品の発売を決定。ホームページ小委員会設立。事務局長会議を開催

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月21日、合格発表…11月10日、受験者62名、合格者57名、合格率91・9%、更新者343名、登録者総数795名

（平成18年）

ライブドア堀江社長ら証券取引法違反容疑で逮捕

トリノ冬季オリンピック大会開催。フィギュアスケートの荒川静香が金メダル

夕張市、財政再建団体申請

安倍内閣発足

フセイン元大統領に死刑判決

改正教育基本法成立

平成19年

平成20年

- 20年10月からの本格的な新JIS制度への移行に向けて新JIS認証試験を各メーカーで実施。警視庁生活安全部、警視庁捜査3課、近畿管区警察局、中国四国管区警察局で金庫に関する講習・金庫破壊テスト実施
- 3月、企画委員会セミナー「経産省ですすめる国際規格戦略（松本審議官）開催
- 4月、新JISマーク表示製品の発売開始
- 5月、第43期通常総会開催（北海道洞爺湖温泉「洞爺パークホテル天翔」）
- 7月、第1回理事会。新JISマーク製品の発売について。カタログにJISマークはつけない。カタログ表示は「JIS認証製品（赤地に白抜き文字）」と表示。業界統一文章を決め紛らわしい表現を避ける
- 12月、経産省にJIS規格の国際整合性について要望書提出
- 「金庫診断士資格講習・試験」講習及びテスト・10月20日、合格発表・11月9日、受験者63名、合格者58名、合格率92・1%、更新者159名、登録者総数816名
- サブプライムローンに端を発した金融危機、世界同時不況と日本経済は坂を転げ落ちるように景気が悪化。10月1日より新JIS制度がスタート
- 2月、会員用ホームページを開設
- 5月、第44期通常総会開催（熊本県内牧温泉「阿蘇プラザホテル」）

（平成19年）

- 防衛省発足
- 宮崎県知事に東国原英夫当選
- 社会保険庁で公的年金加入記録の不備5000万件発覚
- サブプライムローン問題が深刻化
- 安倍首相、病氣理由で辞任。福田康夫内閣発足
- 日本郵政グループ発足

（平成20年）

- 中国製冷凍ギョーザから毒物検出
- トヨタ自動車がGMを抜いて、生産台数世界一に
- 後期高齢者医療制度開始
- 東京・秋葉原で無差別殺傷事件、7人死亡
- 北京オリンピック大会開催

○9月、第3回理事會。新JIS移行について8月末をもってJISメーカ16社、新JIS認証完了

○警視庁講習会（9月26日、10月10日、11月12日、12月4・5日）警視庁や県警などからの依頼で金庫の一般知識、金庫破り手口等の講習会を開催。関東管区警察局手口係を対象に2日間にわたり金庫のこじ開け等手口講習会実施他

○10月、新JIS制度が開始される。第13回金庫診断士の講習・試験を実施

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月18日、合格発表…11月7日、受験者66名、合格者52名、合格率78・8%、更新者159名、登録者総数823名

○日本経済は景気が一段と冷え込み、トヨタ自動車は歴史的赤字、日本航空の再建など大手企業の不振が相次ぐ。11月、政府がデフレ宣言

○5月、第45期通常総会開催（山口県湯本温泉「大谷山荘」）

○7月、第1回理事會。JIS認証製品を「JIS認証製品（赤字に白抜き文字）」と記載していたが消費者の誤解を招きやすく、紛らわしいことから、非JIS認証製品には「非JIS認証製品（青地に白抜き文字）」と記載することとした

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月24日、合格発表…11月6日、受験者51名、合格者46名、合格率90・2%、更新者282名、登録者総数753名

米証券4位のリーマンブラザーズ経営破綻
（リーマンショック）

（平成21年）

日経平均株価終値、7054円98銭（バブル後最安値）

トヨタ自動車、71年ぶりの営業赤字転落
米・クライスラーが経営破綻。GMも破産
法適用申請

裁判員制度スタート

衆議院選挙で民主党大勝、政権交代へ。民主308、自民119、公明21議席
鳩山由紀夫内閣発足

平成22年

2010

○4月に宮崎県で口蹄疫が発生拡大し収束までに約29万頭が殺処分され、大きな損害となった。日セフ連では今期、技術委員会の下に金庫設備部会を立ち上げた。大手ゼネコン等の要望もあり、金庫設備の業界規格、試験実施要領を策定し来期から各メーカーが試験を受け、業界認定を取得すべく作業にはいる。

○1月、第5回理事會。新たに金庫設備委員会を発足させることを決定
〔委員会活動状況〕

・技術委員会 JIS国際標準化について定期的に動向調査を実施。VOC対策を委員会として取り組んでいく

○5月、第46期通常総会開催（兵庫県有馬温泉「有馬グランドホテル」）
○7月、第2回理事會。技術委員会の下に金庫設備部会を設置、岡村製作所、富士精工本社をメンバーに加える

○11月、第4回理事會。JIS改正概要案について。保管物の区分、試験方法見直し等の改正をおこない来年4月より原案作成委員会を開催する

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月23日、合格発表…11月5日、受験者56名、合格者50名、合格率89・3%、更新者154名、登録者総数739名

○3月11日に発生した東日本大震災では、岩手・宮城・福島の前北3県で5780個の金庫が津波で流された。その後回収された金庫は、警察によって中身が確認され、99%以上が本人に返還された（週刊誌報道より）。金庫設備部会では試験実施要領を策定。7月から各メーカーが試験を受け業界認定を取得

（平成22年）

社会保険庁を廃止、日本年金機構発足

日本航空、会社更生法適用申請

子ども手当法、高校無償化法施行

鳩山首相、普天間問題で引責辞任。菅内閣発足

発足

小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還

還

（平成23年）

チュニジアで民主化求めるデモ、「アラブの春」へ

東日本大震災発生。岩手、宮城、福島に津波による壊滅的な被害。

平成23年

○1月、カタログ上表現の徹底「JIS認証製品」「非JIS認証製品」と表記。第5回理事会。金庫設備試験規格を承認

○3月、第6回理事会。亀井均副会長、助川純美副会長が退任

○4月、金庫設備規格策定。ホームページに認定品リストを公開。日本防犯設備協会主催の防犯設備士試験の中で金庫の項目が付け加えられるにあたり、金庫全般について講習会を実施

○5月、第47期通常総会開催（岐阜県下呂温泉「水明館」）

〔委員会活動状況〕

・企画委員会 金庫設備部会設立について理事会に上申。金庫設備の規格を検討

〔金庫診断士資格講習・試験〕講習及びテスト…10月22日、合格発表…11月4日、受験者48名、合格者41名、合格率85・4%、更新者139名、登録者総数711名

○東日本大震災の復興が進められるなか、原発事故の後遺症は依然として大きく残っている。日セフ連は金庫設備部会において試験実施要領を策定し、第1回認定品リストを24年4月にホームページで公開。また、金庫のVOC対策認定品リストもホームページに公開した

〔委員会活動報告〕

・技術委員会 JIS改正作業は4月15日の分科会からスタートし、10月の第2回委員会でも中間報告をおこない、24年1月の第3回委員会でも審議終了の予定

・金庫設備部会 金庫設備の試験規格、防盜試験実施要領、耐火試験実施要領について4月1日より各社覚書を締結、7月より試験実施。24年4月より認定品販売開始。文化庁への情報提供にあたり、丹青研究

東京電力福島第一原発で爆発。初の「原子力緊急事態宣言」発令

復興基本法成立

野田内閣発足

東京で脱原発集会、6万人が参加

北朝鮮の金日成総書記死去

（平成24年）

復興庁発足

国内全原発停止

東京スカイツリー竣工。自立式鉄塔で世界

一の高さ634m

日本を含む北太平洋で金環食観測。173

年ぶり

東京電力に1兆円の公的資金投入

衆院選で自公圧勝。第2次安倍内閣発足

所と重要文化財防災施設の設計管理に関して覚書

○5月、第48期通常総会開催（東京都江東区「東京ベイコート倶楽部」）

○12月、金庫のVOC認定をおこなう

「金庫診断士資格講習・試験」講習及びテスト…10月20日、合格発表…11月5日、受験者30名、合格者27名、合格率88・9%、更新者285名、登録者総数693名

○日銀による異次元の量的・質的緩和がアベノミクスを後押しし、デフレからの脱却を目指すも未だ実感を伴わない状況が続いた。そうした中、2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定したことは希望を感じさせる出来事であった。日セフ連では技術委員会では海外のUL、ENの防盜規格を入手し比較表を作成し国際基準に対応してするか検討をおこなった。「金庫のルールVol.3」を5万部作成、正しい金庫の使い方の啓蒙と販売促進に活用

○3月、耐火金庫のJIS改正の公示（3月20日）

「委員会活動報告」

・技術委員会 金庫の試験料金の値上げについて。建材試験センターの落下装置撤去で山口までの輸送料をセンターが負担。立会費は対衝撃・落下試験据置で対応。その他は4月より実施

・金庫設備部会 認定品リストを4月にホームページで公開

○5月、第49期通常総会開催（宮崎県宮崎市「フェニックスシーガイアリゾート」）

○7月、第1回理事会。パンフレット「金庫のルールVol.3」はV.1.2の改訂版として製作（5万部）

（平成25年）

日銀が2%のインフレ目標導入

日経平均株価がリーマン・ショック前の水準に回復

長嶋茂雄と松井秀喜、国民栄誉賞

福島第一原発で約300トンの汚染水漏れが発覚

2020年のオリンピック、パラリンピック

の東京開催が決定

特定秘密保護法成立

富士山が世界文化遺産に

平成27年

平成26年

2015

- 11月、第3回理事会。「金庫のルールV.0.1.3」5万部のうち4万3000部を10社に発送
- 「金庫診断士資格講習・試験」 講習及びテスト：10月19日、合格発表：11月1日、受験者45名、合格者42名、合格率93・3%、更新者175名、登録者総数709名
- 1月、第4回理事会。「金庫の日」に9月1日防災の日が提案される
- 3月、第5回理事会。50周年記念事業を平成27年9月11日に霞山会館でおこなうことを決定。
- キング工業が商号変更、4月2日より日本アイ・エス・ケイに
- 5月23日、第50期通常総会を開催（香川県高松市「喜代美山荘・花樹海」）
- 11月、熊平雅人会長叙勲。旭日小綬賞受章
- 「金庫診断士資格講習・試験」 講習及びテスト：10月19日、合格発表：11月1日、受験者50名、合格者47名、合格率94・0%、更新者159名、登録者総数731名
- 9月、日セフ連設立50周年式典を開催（9月11日・霞山会館）

〔平成26年〕

- ソチ冬季オリンピック大会開催
- ウクライナ争乱。プーチン大統領、クリミア編入を表明
- 関東甲信越で約半世紀ぶりの記録的大雪
- あべのハルカス（大阪市阿倍野区）完成、高さ日本一に
- ウインドウズXPのサポート終了
- 富岡製紙場と絹産業遺産群がユネスコの世界文化遺産に
- 韓国セウォル号沈没、死者294人



写真で綴る
日セフ連



金庫診断士資格試験会場

平成9年2月15日 篠田商会 2F 会議室



第38期通常総会

平成14年5月26日 仙台市・ホテル佐勘

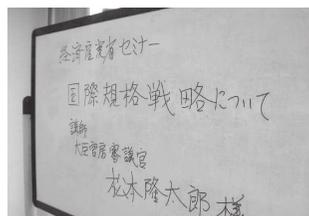


写真で綴る 日セフ連



第39期 賀詞交歓会

平成16年1月15日 霞山会館



経済産業省セミナー

平成19年3月2日 日セフ連会議室





第46期 第4回理事会

平成22年11月15日 ホテル日航福岡



第48期通常総会

平成24年5月25日 東京ベイコート倶楽部



定 款

日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会

平成18年5月31日

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 本連合会（以下「本会」という）は、会員の相互扶助の精神にもとづき会員およびその組合委員（以下「所属員」という）のために必要な共同事業を行い、もって所属員の自主的な経済活動を促進し、且つその経済的地位の向上をはかることを目的とする。

（平成 2. 4. 4 変更）

(名称)

第 2 条 本会は、日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会と称する。（平成 5. 7. 23 変更）

(地区)

第 3 条 本会の地区は、東京都・神奈川県・埼玉県・茨城県・山梨県・愛知県・岐阜県・福井県・三重県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・広島県・岡山県・山口県・福岡県・佐賀県および長崎県の区域とする。

(事務所の所在地)

第 4 条 本会は、事務所を東京都江東区に置く。（平成 18. 5. 31 変更）

(公告の方法)

第 5 条 本会の公告は、本会の掲示場にしてする。

(規約)

第 6 条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

第 2 章 事業

(事業)

第 7 条 本会は、第 1 条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 所属員の取り扱う金庫、鋼鉄家具類の共同販売、共同検査および規格の制定に関する共同事業。
- (2) 会員に対する事業資金の貸付（手形の割引を含む）および会員のためにするその借入。
- (3) 所属員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結。
- (4) 所属員の事業に関する経営および技術の改善向上をはかるための調査研究または組合事業に関する知識の普及をはかるための教育および情報の提供。
- (5) 所属員の福利厚生に関する事業。
- (6) その他前各号に附帯する事業。

（平成 3. 4. 1 変更）

第 3 章 会員

(会員の資格)

第 8 条 本会の会員たる資格を有する者は、次の各号の要件を備え、中小企業等協同組合法（以下「法」という）に基づき設立された事業協同組合とする。

- (1) 金庫類または鋼鉄家具類の製造または販売を行う者で組織した事業協同組合である。
- (2) 本会の地区内に事務所を有すること。

(加入)

第 9 条 会員たる資格を有する者は、本会の承諾を得て本会に加入することができる。

2. 本会は、加入の申込があった時は、理事会においてその諾否を決する。

(加入者の出資払込みおよび加入金)

第10条 前条第1項の承諾を得たものは、遅滞なく、その引受けようとする出資の全額の払込みをしなければならない。ただし、持分の全部または一部を承継することにより加入する場合は、この限りではない。

2. 前項本文の加入者からは、加入金を徴収することができる。
3. 加入金の額は総会において定める。

(自由脱退)

第11条 会員は、あらかじめ本会に通知したうえで、事業年度の終りにおいて脱退することができる。

2. 前項の通知は、事業年度末日の90日前までにその旨を記載した書面で行わなければならない。

(除名)

第12条 本会は、次の各号の一に該当する会員を除名することができる。この場合において、本会は、その総会の会日の10日前までに、その会員に対してその旨を通知し、且つ、総会において弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 長期間にわたって本会の施設を利用しない会員
- (2) 出資の払込、経費の支払い、その他本会に対する義務を怠った会員
- (3) 本会の事業を妨げ、または妨げようとした会員
- (4) 本会の事業の利用について不正の行為をした会員
- (5) 犯罪その他信用を失う行為をした会員

(脱退者の持分の払戻)

第13条 会員が脱退したときは、その持分の全額を払いもどすものとする。

ただし、除名による場合は、その半額とする。

(使用料または手数料)

第14条 本会は、その行う事業について、使用料または手数料を徴収することができる。

2. 前項の使用料、または手数料の額は、規約で定める額を限度として理事会で定める。

(賦課金)

第15条 本会は、その行う事業の費用（使用料または手数料をもって充てるべきものを除く）に充てるため、会員に経費を賦課することができる。

2. 前項の経費の額、その徴収の時期および方法その他必要な事項は総会において定める。

(出資口数の減少)

第16条 会員は、次の各号の一に該当するときは、事業年度の終わりにおいてその出資口数の減少を請求することができる。

- (1) 事業を休止したとき
 - (2) 事業の一部を廃止したとき
 - (3) その他特にやむを得ない理由があるとき。
2. 本会員は、前項の請求があったときは、理事会において、その諾否を決する。
 3. 出資口数の減少については、第13条（脱退者の持分の払いもどし）の規定を準用する。

(届出)

第17条 会員は、次の各号の一に該当するときは、7日以内に本会に届け出なければならない。

- (1) 名称、役員の名氏および事務所の所在地を変更したとき。
- (2) 定款または規約を設定または改廃したとき。
- (3) その組合員が員数に増減があったとき。
- (4) 組合が合併し、または解散したとき。

(過怠金)

第18条 本会は、次の各号の一に該当する会員に対し、総会の議決により、過怠金を課することができる。この場合において本会は、その総会会日の10日前までに、その会員に対してその旨を通知し、且つ総会において弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 第12条第2号から第4号までに掲げる行為のあった会員。
- (2) 前条の規定による届けをせず、または虚偽の届出をした会員

第4章 出資および持分

(出資一口の金額)

第19条 出資一口の金額は、50,000円とする。

(出資の払込)

第20条 出資は、一時に全額払い込まなければならない。

(延滞金)

第21条 本会は、会員が使用料、手数料、経費、過怠金その他本会に対する責務を履行しないときは、履行の期限を到来した日の翌日から履行の日まで日歩4銭の割合で延滞金を徴収することができる。

(持分)

第22条 会員の持分は、本会の正味財産につき、その出資口数に応じて算定する。

2. 持分の算定に当たっては、10未満の数は切り捨てるものとする。

第5章 役員、顧問、相談役および職員

(平成5.3.1変更)

(役員の数)

第23条 役員の数、次の通りとする。

- (1) 理事45人以上50人以内
- (2) 監事5人以上6人以内 (平成18.5.31変更)

(役員任期)

第24条 役員任期は、次の通りとする。

- (1) 理事2年
- (2) 監事2年
2. 補欠(定数の増加に伴う場合の補充を含む)のため選挙された役員任期は、現任者の残任期間とする。
3. 理事または監事の全員が任期満了前に退任した場合において新に選挙された役員任期は、第1項に規定する任期とする。

4. 任期の満了または辞任によって退任した役員は、新に選挙された役員が就任するまでなお役員の職務を行う。

(員外役員)

第25条 役員のうち、会員たる協同組合の役員でないものは、理事については5人を超えることができない。

(会長、副会長、常任理事および専務理事の職務)

第26条 理事のうち1人を会長、7人を副会長、5人を常任理事とし、理事会において選任する。また専務理事1人を理事会において選任することができる。

(平成2.4.4変更)

2. 会長は、本会を代表し、本会の業務を執行する。
3. 副会長は、会長を補佐し、会長が事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めたところに従いその職務を代理し、または代行する。
4. 常任理事は、会長および副会長を補佐して、本会の常務を執行し、会長および副会長がともに事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めたところに従いその職務を代理し、または代行する。
5. 専務理事を選任した場合、専務理事は会長、副会長および常任理事を補佐して、本会の常務を執行し、会長、副会長および常任理事がともに事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めたところに従いその職務を代理し、または代行する。
6. 会長、副会長、常任理事および専務理事がともに事故または欠員のときは、理事会において、理事のうちからその代理者または代行1人を定める。

(監事の職務)

第27条 監事はいつでも会計の帳簿および書類の閲覧もしくは謄写をし、または理事に対し、会計に関する報告を求めることができる。

2. 監事は、その業務を行うために特に必要があるときは、本会の業務および財産の状況を調査することができる。

(役員の実義務)

第28条 理事および監事は、法令、定款および規約の定めならびに総会の決議を遵守し、連合会のために忠実にその職務を遂行しなければならない。

(役員選挙)

第29条 役員は、総会において選挙する。

2. 役員選挙は、連記式無記名投票によって行う。
3. 有効投票の多数を得た者を当選人とする。ただし、得票数が同じであるときは、くじで当選人を定める。
4. 第2項の規定にかかわらず、役員選挙は出席者全員の同意があるときは、指名推薦の方法により行うことができる。
5. 指名推薦の方法により役員選挙を行う場合における被指名人の選定は、その総会において選任された選考委員が行う。
6. 選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選人とするかどうかを総会にはかり、出席者の全員の同意があった者をもって当選人とする。

(役員の報酬)

第30条 役員にたいする報酬は、総会において定める。

(顧問および相談役)

第31条 本会に顧問および相談役を置くことができる。

2. 顧問および相談役は、理事会の決議を経て、学識経験者あるものならびに本会に対して功労あると認めるもののうちから会長が委嘱し、常時本会の重要事項に関し、助言を求めるものとする。

(職員)

第32条 本会に職員として書記若干名を置くことができる。

2. 職員の任免は理事会において決める。

第6章 総会、理事会、常任理事会および委員会

(総会の招集)

第33条 総会は、通常総会および臨時総会とする。

2. 通常総会は、毎事業年度終了後2月以内に、臨時総会は必要があるときはいつでも、理事会の決議を経て、会長が招集する。

(総会の招集の手続)

第34条 総会の招集は、会日の10日前までに到着するように、会議の目的たる事項およびその内容ならびに日時および場所を記載した書面を各会員に発してするものとする。

(書面又は代理人による議決権または選挙権の行使)

第35条 会員は、前条の規定により、あらかじめ通知のあった事項につき、書面または代理人をもって議決権または選挙権を行使することができる。この場合は、その会員の役員または職員でなければ代理人となることができない。

(総会の議事)

第36条 総会の議事は、法に特別の定めがある場合を除き、会員の半数以上が出席し、その議決権の過半数で決するものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の議長)

第37条 総会の議長は、各総会ごとに、出席した会員の代表者のうちから選任する。

(緊急議案)

第38条 総会においては、出席した会員（書面または代理人により議決権または選挙権を行使する者を除く）の3分の2以上の同意を得たときに限り、第34条の規定によりあらかじめ通知のあった事項以外の事項についても議決することができる。

(総会の議決事項)

第39条 総会においては、法またはこの定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 借入金額の最高限度
- (2) 1会員に対する貸付金（手形の割合を含む）または1会員のためにする債務の保証金額の最高限度。
- (3) その他理事会において必要と認める事項。

(総会の議事録)

第40条 総会の議事録は、議長および出席した理事が作成し、これに署名するものとする。

2. 前項の議事録には少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 開会の日時および場所
- (2) 会員数および出席会員数
- (3) 議事の経過の要領
- (4) 議案別の議決の結果（可決、否決の別および賛否の議決権数）

（理事会の招集）

第41条 理事会は、会長が招集する。

2. 会長が事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い副会長が、会長および副会長がともに事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い常任理事が、会長、副会長、常任理事および専務理事が事故または欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、他の理事が招集する。

（理事会招集の手続）

第42条 理事会の招集は、会日の5日前までに日時および場所を各理事に通知してするものとする。ただし、理事全員の同意があるときは、招集の手続を省略することができる。

（理事会の議事）

第43条 理事会の議事は、理事の過半数が出席し、その過半数で決する。

（理事会の書面議決）

第44条 理事はやむを得ない理由があるときは、あらかじめ通知のあった事項について、書面により理事会の議決に加わることができる。

（理事会の議決事項）

第45条 理事会は、法またはこの定款で定めるもののほか次の事項を議決する。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) その他業務の執行に関する事項で理事会が必要と認めた事項

（理事会の議長および議事録）

第46条 理事会においては、会長がその議長となる。

2. 理事会の議事録については、第40条（総会の議事録）の規定を準用する。この場合において、同条第2項第4号中「（可決、否決の別および賛否の議決権数）」とあるのは「（可決、否決の別および賛否の議決権数ならびに賛成した理事の氏名および反対した理事の氏名）」と読み替えるものとする。

（常任理事会の構成）

第47条 常任理事は、会長、副会長および常任理事をもって構成する。

（常任理事会の招集）

第48条 常任理事会の招集については、第41条（理事会の招集）の規定を準用する。

（常任理事会の議事）

第49条 常任理事会は次の事項を議決する。

- (1) 理事会に提出する議案
- (2) その他常任理事会が必要と認めた事項

（常任理事会に関する準用規定）

第50条 常任理事に関しては、第42条（理事会の招集の手続）および第43条（理事会の議事）の規定を準用する。

（委員会）

第51条 本会は、その事業の執行に関し、理事会および常任理事会の諮問期間として委員会を置くことができる。

2. 委員会の種類、組織および運営に関する事項は、規約で定める。

第7章 会計

(昭和46.3.31変更)

(事業年度)

第52条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(法定利益準備金)

第53条 本会は、出資総額に相当する金額に達するまでは、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を準備金として積み立てるものとする。

2. 前項の準備金は、損失の填補に充てる場合を除いては、とりくずさない。

(資本準備金)

第54条 本会は、加入金、増口金および減資差益（第14条ただし書きの規定によって払い戻しをしない金額を含む）資本準備金に繰入れるものとする。

(特別積立金)

第55条 本会は、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を特別積立金として積立てるものとする。

(法定繰越金)

第56条 本会は、第7条第4号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の利益剰余金の20分の1以上を毎事業年度に繰り越すものとする。

(利益剰余金および繰越金)

第57条 事業年度における総益金に総損金および繰越損益金を加減したものを利益剰余金、第53条の規定による法定利益準備金とし、第55条の規定による特別積立金および前条の規定による繰越金ならびに納税引当金を控除してなお剰余があるときは、総会の議決により、これを会員に配当し、または翌事業年度に繰り越すものとする。

(利益剰余金の配当)

第58条 前条の配当は、総会の議決を経て、事業年度末における会員の出資額もしくは会員がその事業年度において連合会の事業を利用した分量に応じてするものとする。

2. 事業年度末における会員の出資額に応じてする配当は、年1割をこえないものとする。

3. 配当の計算については、第22条第2項（持分）の規定を準用する。

(損失金の処理)

第59条 損失金の填補は、特別積立金、法定利益準備金、資本準備金、再評価積立金の順序に従ってするものとする。

(職員退職給与引当金)

第60条 本会は、事業年度ごとに、職員退職給与引当金として、職員給与総額の20分の1以上を計上する。

会 員 社 名 簿

(平成27年3月現在)

| 日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会 |

組合員数 / 5組合 / 198社

会長 : 熊平 雅人 (株式会社クマヒラ 代表取締役会長)
 事務局長 : 中村 文雄
 〒135-0021 東京都江東区白河3-2-8 クマヒラ白河ビル5F TEL 03-5646-1554 FAX 03-5646-1556

| 東京セーフ・ファニチュア協同組合 |

組合員数 / 68社

理事長 : 中村 匠 (株式会社サガワ 代表取締役社長)
 事務局長 : 助川 純美
 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21ちよだプラットフォームスクエア1293 TEL 03-5259-8630 FAX 03-6893-5959

| 中部セーフ・ファニチュア協同組合 |

組合員数 / 25社

理事長 : 川村 正 (株式会社ヤマニ商会 代表取締役社長)
 事務局長 : 井上 卓次
 〒461-0084 愛知県名古屋市中種区松軒1-3-17 日本アイ・エス・ケイ備内 TEL 052-712-0281 FAX 052-712-0118

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

組合員数 / 57社

理事長 : 内記 政春 (株式会社ナイキ 代表取締役社長)
 事務局長 : 尾辻 幸雄
 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町1-3-2 紀陽オリエントビル601 TEL 06-6228-6767 FAX 06-6228-6768

| 中国セーフ・ファニチュア協同組合 |

組合員数 / 32社

理事長 : 諏訪 正照 (株式会社 熊平製作所 代表取締役社長)
 事務局長 : 松本 峰男
 〒734-8567 広島県広島市南区宇品東2-4-34 (株)熊平製作所内 TEL 082-252-7004 FAX 082-252-7024

| 九州セーフ・ファニチュア協同組合 |

組合員数 / 16社

理事長 : 田中 稔彦 (金剛 株式会社 代表取締役社長)
 事務局長 : 託麻 龍一
 〒813-0043 福岡県福岡市東区名島3-2-10 金剛(株)内 TEL 092-681-6286 FAX 092-681-3031

株式会社 旭製作所 代表取締役社長 丸山昌輝

〒143-0015 東京都大田区大森西1-19-9

TEL 03-3763-1741 FAX 03-3763-1743

アット・ホーム・サービス株式会社 代表取締役社長 矢田部修一

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台8-18-2 サンタカラ103

TEL 043-287-0999 FAX 043-290-0666

株式会社 イー・レント 代表取締役社長 中村慎太郎

〒136-0071 東京都江東区亀戸2-43-2 ドルミ亀戸302

TEL 03-3684-8838 FAX 03-5609-9732

株式会社 イトーキ 副本部長執行役員 渡邊博之

〒104-0042 東京都中央区入船3-2-10 アーバンネット入船ビル4F

TEL 03-5566-7001 FAX 03-5566-7170

株式会社 インタースペース東京 代表取締役 内記政春

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本1-9-21

TEL 042-770-5501 FAX 042-770-5503

株式会社 上田金庫 代表取締役社長 上田靖彦

〒130-0022 東京都墨田区江東橋1-2-6

TEL 03-3846-6330 FAX 03-3632-5223

株式会社 エーコー 代表取締役社長 中村胎三

〒131-0043 東京都墨田区立花2-5-4

TEL 03-5655-6310 FAX 03-5655-6355

株式会社 エヌ・ケイ・シー 代表取締役社長 小石隆宏

〒116-0002 東京都荒川区東尾久1-14-7

TEL 03-5855-7731 FAX 03-5855-7732

有限会社 エルロックサービス 代表取締役社長 大住 徹

〒179-0085 東京都練馬区早宮1-29-1

TEL 03-3557-1960 FAX 03-3557-2969

有限会社 大出商店 専務取締役 大出浩茂

〒270-1431 千葉県白井市根1710-1

TEL 047-497-2944 FAX 047-497-1707

株式会社 大垣通商 代表取締役社長 大垣正雄

〒121-0831 東京都足立区舎人5-13-13

TEL 03-3899-9700 FAX 03-3899-9939

株式会社 岡村製作所 専務取締役オフィス営業本部長 牧野広司

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27国際新赤坂ビル東館

TEL 03-5561-4109 FAX 03-5561-4090

オフィスコム 株式会社 代表取締役 高橋和哉

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-12

TEL 03-6833-0000 FAX 03-6833-0001

株式会社 オプナス 代表取締役社長 峯村陽一

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-9イトーピア橋本ビル6F

TEL 03-5822-7511 FAX 03-5822-7512

有限会社 鍵清 代表取締役 清水省吾

〒409-3867 山梨県中巨摩郡昭和町清水新居1133-4

TEL 055-298-4469 FAX 055-298-4470

有限会社 カギハシ 代表取締役社長 室岡正克

〒020-0032 岩手県盛岡市夕顔瀬町16-18

TEL 019-652-1478 FAX 019-652-1535

有限会社 カワムラ 代表取締役社長 川村 巽

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-69

TEL 047-342-5620 FAX 047-342-7065

有限会社 キーセンターカギハシ 代表取締役社長 高橋 勝

〒985-0832 宮城県多賀城市大代3-8-70

TEL 022-365-0110 FAX 022-365-0119

有限会社 協栄製作所 取締役社長 島村友一

〒130-0014 東京都墨田区亀沢3-19-3

TEL 03-3622-2270 FAX 03-3622-2419

株式会社クマヒラ 代表取締役社長 角野博司

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-3

TEL 03-3270-4381 FAX 03-3270-4340

| 東京セーフ・ファニチュア協同組合 |

クラウン金庫鋼業 代表 並木一男

〒749-7302 新潟県南魚沼市浦佐4541-11

TEL 025-777-4000 FAX 025-777-4400

有限会社 栗原金庫製作所 代表取締役社長 栗原富男

〒120-0012 東京都足立区青井1-4-12

TEL 03-3886-6733 FAX 03-3848-2932

株式会社 黒田金庫製作所 代表取締役社長 黒田春雄

〒132-0025 東京都江戸川区松江7-8-3

TEL 03-3654-2317 FAX 03-3656-3578

研錠会 代表 根岸史郎

〒361-0023 埼玉県行田市長野1-7-39

TEL 048-555-0491 FAX 048-556-6999

光栄工業 株式会社 代表取締役社長 奥山治郎

〒024-0057 岩手県北上市上鬼柳3地割286

TEL 0197-67-3251 FAX 0197-67-3253

有限会社 近藤金庫店 代表取締役社長 近藤 護

〒370-0849 群馬県高崎市八島町20 KSビル4F

TEL 027-323-4601 FAX 027-327-6850

株式会社 サガワ 代表取締役社長 中村 匠

〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町1番地

TEL 03-3253-4651 FAX 03-3253-1727

株式会社 佐川 代表取締役社長 佐川 清

〒271-0068 千葉県松戸市古ヶ崎4-3531-2

TEL 047-363-7271 FAX 047-363-7276

三進金属工業 株式会社／東京支社 執行役員東京支社長 角谷有俊

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-3-15

TEL 03-3669-0800 FAX 03-3669-0801

有限会社 JFロックサービス 専務取締役 加藤文夫

〒289-2552 千葉県旭市足川3905

TEL 0479-62-0852 FAX 0479-62-2724

| 東京セーフ・ファニチュア協同組合 |

株式会社 ジャロック 代表取締役 牧野凌子

〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合6-19-3

TEL 048-825-4169 FAX 048-825-2812

進栄ロックサービス 株式会社 代表取締役社長 高橋 進

〒065-0017 北海道札幌市東区北17条東7-1-15

TEL 011-742-3961 FAX 011-742-0473

生興 株式会社/東京支店 常務取締役 古谷晴義

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-11 日庄ビル3F

TEL 03-3663-7707 FAX 03-3663-8806

株式会社 清和ビジネス 代表取締役会長 和泉龍吾

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18 東京建物室町ビルディング6F

TEL 03-3272-6561 FAX 03-3272-6636

セキュラス 代表 渡辺 修

〒181-0016 東京都三鷹市深大寺3-1-2-202

TEL 0422-26-5616 FAX 0422-32-4960

株式会社 セキュリティ企画 代表取締役社長 阿竹孝雄

〒266-0005 千葉県千葉市緑区誉田町3-1-2 ウィンベルコーラス601

TEL 043-292-1158 FAX 043-377-9180

セキュリティバンク 株式会社 代表取締役 青山平三

〒154-0012 東京都世田谷区駒沢2-7-1

TEL 03-5712-3820 FAX 03-5712-3821

有限会社 仙台クマックス 代表取締役社長 三瓶 満

〒984-0001 宮城県仙台市若林区鶴代町4-22

TEL 022-239-8151 FAX 022-239-8154

セントリー日本 株式会社 代表取締役社長 松岡 浩

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-20-4 MY東五反田ビル5F

TEL 03-5447-5315 FAX 03-5447-5318

株式会社 全国ピアノ宅配便 代表取締役社長 松田将宏

〒243-0426 神奈川県海老名市門沢橋3-6-8

TEL 046-238-6664 FAX 046-239-2841

| 東京セーフ・ファニチュア協同組合 |

ダイシン工業 株式会社／東京支店 東京支店長 甲斐将一郎

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-12 田中ビル

TEL 03-3370-2901 FAX 03-3320-0560

合資会社 谷工作所 代表社員 谷 忠重

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-41-6

TEL 03-3368-7131 FAX 03-3368-9401

中央サービス 株式会社 代表取締役社長 杉野裕昭

〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-11-10 第二SSビル3F

TEL 03-5543-8495 FAX 03-5543-8492

株式会社 ツーロックホーム 代表取締役社長 後藤 茂

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-11-11

TEL 03-5541-4169 FAX 03-5543-4169

ディプロマット・ジャパン 株式会社 代表取締役 高橋 眞

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-26-8 アーディル蒲田501

TEL 03-6424-8588 FAX 03-6424-8382

東京鋼器 株式会社 代表取締役社長 金田憲子

〒106-0045 東京都港区麻布十番2-5-12 アザビルNo.3 4F

TEL 03-5413-3441 FAX 03-5413-3440

東京鋼鐵工業 株式会社 代表取締役社長 田邊恵一郎

〒114-0002 東京都北区王子1-23-5

TEL 03-3919-1141 FAX 03-3913-4544

東北ロックセキュリティ協同組合 理事長 塩澤三千男

〒980-0004 宮城県仙台市青葉区宮町1-1-76

TEL 022-225-1245 FAX 022-225-1280

株式会社 東洋工芸 代表取締役社長 佐藤利幸

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-14-3 サンキエームビル8F

TEL 03-3806-1501 FAX 03-3805-0559

東洋事務器工業 株式会社／東京支店 常務取締役 長尾 守

〒111-0052 東京都台東区柳橋1-23-3 I・Kビル7F

TEL 03-3861-5811 FAX 03-3861-1155

| 東京セーフ・ファニチュア協同組合 |

株式会社 ナイキ／東京支社 取締役営業本部長 滝本 昇

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-12 JPR日本橋堀留ビル6F TEL 03-5847-1980 FAX 03-5847-1217

株式会社 ニイムラ物流 代表取締役会長 新村茂男

〒336-0932 埼玉県さいたま市緑区中尾1652-5 TEL 048-873-2004 FAX 048-873-2004

株式会社 ニッケンハードウェア 代表取締役社長 岡本修一

〒167-0022 東京都杉並区下井草3-3-26 TEL 03-3394-1521 FAX 03-3396-4627

日本アイ・エス・ケイ 株式会社 常務取締役 三木隆信

〒111-8506 東京都台東区元浅草2-7-13 広沢ビル TEL 03-3833-0851 FAX 03-3835-0654

株式会社 日本アイ・ビー・エス 代表取締役社長 三浦貞夫

〒352-0035 埼玉県新座市栗原1-4-15 TEL 0424-77-2666 FAX 0424-77-2667

株式会社 日本ロックサービス 代表取締役社長 二上直弘

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-26-15 TEL 03-5395-7460 FAX 03-5395-7490

株式会社 ネエチア 代表取締役社長 中村真一郎

〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上1-7-38 TEL 0467-77-2222 FAX 0467-78-2857

葉山工業 株式会社 代表取締役社長 葉山哲也

〒110-0012 東京都台東区竜泉2-13-1 TEL 03-3874-5386 FAX 03-3875-3580

ファイル・テック 株式会社 代表取締役社長 高園浩二

〒130-0026 東京都墨田区両国4-8-10 MYSビル302 TEL 03-5600-7360 FAX 03-5600-6377

有限会社 フキ山形 代表取締役社長 武田高志

〒990-0832 山形県山形市城西町4-4-8 TEL 023-644-5731 FAX 023-645-6911

| 東京セーフ・ファニチュア協同組合 |

有限会社 三上製作所 代表取締役社長 三上俊一

〒114-0002 東京都北区王子3-13-4

TEL 03-3919-2251 FAX 03-3913-8777

株式会社 宮成製作所 代表取締役社長 宮成英昭

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-17

TEL 03-5395-5301 FAX 03-5395-5308

株式会社 目黒ロックサービス 代表取締役社長 松尾たけし

〒152-0032 東京都目黒区平町1-26-10

TEL 03-3724-6969 FAX 03-3724-6970

有限会社 山形ベアーズサービス 代表取締役社長 堀江俊輔

〒990-0832 山形県山形市城西町2-7-2

TEL 023-644-6236 FAX 023-643-8307

ユニバーサル工業 株式会社 代表取締役社長 西田春樹

〒111-0051 東京都台東区蔵前2-6-6 サンシンビル3F

TEL 03-3251-1101 FAX 03-3251-1108

有限会社 吉田金物店 代表取締役社長 吉田 裕

〒174-0071 東京都板橋区常盤台2-28-10

TEL 03-3960-4309 FAX 03-3960-7361

株式会社 ライオン事務器 代表取締役専務 清野 宏

〒164-0003 東京都中野区東中野2-6-11

TEL 03-5925-2281 FAX 03-3369-4523

株式会社 WORLD PROTECT 代表取締役 椎名光秀

〒319-3537 茨城県久慈郡大子町塙718-2

TEL 0295-72-8887 FAX 0295-72-8877

| 中部セーフ・ファニチュア協同組合 |

アルプススチール株式会社 常務取締役 長谷川 茂

〒454-0804 愛知県名古屋市市中川区月島町10-30

TEL 052-351-7111 FAX 052-351-7118

株式会社 イトーキ／中部支社 中部支社長 石田幹士

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-15-32日建住生ビル

TEL 052-261-1151 FAX 052-241-1621

井上金庫販売 株式会社 代表取締役社長 井上栄治

〒918-8004 福井県福井市西木田3-5-1

TEL 0776-35-6871 FAX 0776-34-5832

株式会社 上島金庫 代表取締役 上嶋光弘

〒453-0044 愛知県名古屋市中村区鳥居通5-34

TEL 052-471-2595 FAX 052-481-2300

株式会社 エーコー／名古屋営業所 所長 和田義富

〒485-0044 愛知県小牧市常普請1-272 センチュリー・ハイツ102

TEL 0568-73-0788 FAX 0568-75-1046

エイケンロック 社長 坂本 斉

〒452-0803 愛知県名古屋市西区大野木4-569-2

TEL 052-503-2472 FAX 052-503-7421

北川金属工業 株式会社 取締役相談役 安田幸一

〒501-0471 岐阜県本巣市政田486-2

TEL 0583-24-2137 FAX 0583-23-2061

株式会社 クマヒラ／東海支社 取締役支社長 中村和寿

〒461-0003 愛知県名古屋市東区筒井2-12-30

TEL 052-934-2530 FAX 052-934-2537

金剛 株式会社／名古屋支店 支店長 岩根 豊

〒463-0065 愛知県名古屋市守山区廿軒家15-23

TEL 052-796-1730 FAX 052-796-1736

株式会社 サガワ／名古屋営業所 所長 須原章二

〒467-0841 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町10-8

TEL 052-819-5881 FAX 052-811-6336

| 中部セーフ・ファニチュア協同組合 |

生興 株式会社／名古屋支店 支店長 大森祐治

〒465-0044 愛知県名古屋市長東区小井堀町903

TEL 052-703-5131 FAX 052-703-4621

有限会社 太平サービス 取締役 安田竹次

〒460-0013 愛知県名古屋市中区上前津2-1-24

TEL 052-332-2777 FAX 052-331-7816

武井 製作所 代表取締役 武井昭雄

〒486-0914 愛知県春日井市若草通5-15

TEL 0568-56-5026 FAX 0568-84-2667

中京金属 株式会社 代表取締役 長谷川宏之

〒462-0819 愛知県名古屋市長北区平安2-18-24

TEL 052-911-6111 FAX 052-915-0711

テクノス 株式会社 代表取締役 森藤真人

〒488-0826 愛知県尾張旭市大塚町2-8-5

TEL 052-760-3360 FAX 052-760-3361

株式会社 ナイキ／中部支店 中部支店長 井上尊二

〒464-0075 愛知県名古屋市長千種区内山3-10-17

TEL 052-732-1575 FAX 052-732-3966

日本アイ・エス・ケイ株式会社／名古屋支店 所長 井上卓次

〒464-0084 愛知県名古屋市長千種区松軒1-3-17

TEL 052-712-0281 FAX 052-712-0118

有限会社 藤井運輸 代表取締役 藤井浩一

〒488-0823 愛知県尾張旭市長南町2-6-33

TEL 052-771-8212 FAX 052-772-2814

株式会社 富士精工本社 代表取締役 平子 孜

〒929-0122 石川県能美市長浜町ヤ25番地

TEL 0761-55-0600 FAX 0761-55-3428

藤田金属商会 代表取締役 藤田一浩

〒452-0817 愛知県名古屋市長西区二方町16-1パークホームズ上小田井G-I 1302 TEL 052-501-8160 FAX 052-501-8160

| 中部セーフ・ファニチュア協同組合 |

三島精器 株式会社 代表取締役 三島基成

〒504-0957 岐阜県各務原市金属団地215

TEL 0583-82-1245 FAX 0583-82-8343

株式会社 三高 代表取締役 長瀬高明

〒468-0022 愛知県名古屋市天白区高島2-2901

TEL 052-808-8811 FAX 052-808-8812

有限会社 宮林金庫店 代表取締役 宮林正晃

〒516-0072 三重県伊勢市宮後2-19-10

TEL 0596-28-2944 FAX 0596-28-2945

株式会社 ヤマニ商会 代表取締役 川村 正

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-12-25

TEL 052-251-4851 FAX 052-241-5092

山時金庫 株式会社 代表取締役 山口 孝

〒484-0028 愛知県名古屋市中川区露橋町62

TEL 052-361-2344 FAX 052-361-5245

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

足立硝子 株式会社 代表取締役社長 山本伸夫

〒556-0006 大阪府大阪市浪速区日本橋東2-2-6

TEL 06-6643-0335 FAX 06-6643-5677

株式会社 イトーキ 代表取締役社長 松井 正

〒536-0002 大阪府大阪市城東区今福東1-4-12

TEL 06-6935-2269 FAX 06-6935-2207

株式会社 イトーキ／大阪工務センター 代表取締役社長 福田修一

〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町2-4-12

TEL 06-6223-3077 FAX 06-6223-0665

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

株式会社 イワサキ 代表取締役社長 岩崎剛巧

〒559-0022 大阪府大阪市住之江区緑木1-4-25

TEL 06-6685-8786 FAX 06-6681-3994

株式会社 インタースペース 取締役事業部長 藤田光之

〒578-0911 大阪府東大阪市新開2-10-34

TEL 072-961-4681 FAX 072-961-4683

有限会社 宇野金庫設置店 代表取締役社長 宇野 守

〒552-0003 大阪府大阪市港区磯路3-17-18

TEL 06-6571-2967 FAX 06-6573-8800

株式会社 エーコー／大阪支店 支店長代理 太田 稔

〒540-0027 大阪府大阪市中央区館屋町2-3-2 山忠ビル6階

TEL 06-6947-0541 FAX 06-6947-0543

榎本金庫 株式会社 代表取締役社長 榎本隆一

〒652-0046 兵庫県神戸市兵庫区上沢通4-1-1

TEL 078-521-4561 FAX 078-521-4563

株式会社 大阪アベ商事 代表取締役社長 安部隆雄

〒559-0016 大阪府大阪市住之江区西加賀屋1-1-11

TEL 06-6685-4405 FAX 06-6683-6029

大阪製罐 株式会社 代表取締役会長 清水浩一

〒578-0941 大阪府東大阪市岩田町2-3-28

TEL 06-6723-5545 FAX 06-6725-7417

大阪ドラゴン 株式会社 代表取締役社長 若林敬博

〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町1-17

TEL 0748-75-1111 FAX 0748-75-1112

大友金庫 株式会社 代表取締役社長 大友俊美

〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1-20-3

TEL 06-6641-0315 FAX 06-6643-3739

株式会社 オリエント 代表取締役社長 河内カツ子

〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1-21-27

TEL 06-6632-0921 FAX 06-6632-0923

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

株式会社 オリバー／大阪支店 常務取締役 関西営業部部长 太田博幸

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-6-2 銀泉横堀ビル2階 TEL 06-6228-9230 FAX 06-6228-9240

株式会社 香芝製作所 代表取締役社長 森 圭司

〒580-0005 大阪府松原市別所4-4-7 TEL 072-330-1469 FAX 072-330-1408

株式会社 河内鉄工所 代表取締役社長 河内幸雄

〒590-0007 大阪府堺市堺区北庄町3-1-17 TEL 072-221-4455 FAX 072-223-7004

有限会社 共栄金具製作所 代表取締役社長 渡辺与四郎

〒536-0013 大阪府大阪市城東区鳴野東3-24-26 TEL 06-6961-7622 FAX 06-6968-0759

キング商事 株式会社 代表取締役社長 吉澤正人

〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9-3-7 中央谷町ビル TEL 06-6763-0226 FAX 06-6763-0228

株式会社 クマヒラ／関西支社 取締役関西支社長 森尾裕行

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町1-9-23 TEL 06-6262-2221 FAX 06-6262-2229

株式会社 くろがね工作所 取締役社長 神足泰弘

〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-4-24 大阪四ツ橋新町ビル TEL 06-6538-1032 FAX 06-6538-1019

コクヨファニチャー 株式会社 上席執行役員 貫名英一

〒537-8686 大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1 TEL 06-6976-1221 FAX 06-6972-9212

株式会社 コクヨロジテム 代表取締役社長 小柴隆之

〒537-8686 大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1 TEL 06-6973-9470 FAX 06-6973-9437

小松ウオール工業株式会社／大阪第一支店 支店長 三崎徹平

〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4土佐堀ダイビル3F TEL 06-6447-9261 FAX 06-6447-9262

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

株式会社 サカエ 代表取締役 栄山政和

〒571-0016 大阪府門真市島頭1-1-8

TEL 072-881-5171 FAX 072-881-5145

株式会社 サガワ／大阪営業所 所長 吉本雅浩

〒540-0013 大阪府大阪市中央区久宝寺町4-2-10モリロンビル310号

TEL 06-6761-9105 FAX 06-6761-9106

三進金属工業 株式会社 代表取締役社長 新井宏昌

〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜2-5-20

TEL 072-436-0251 FAX 072-436-0259

敷島金属工業 株式会社 代表取締役社長 岸本良三

〒400-0123 山梨県甲斐市島上条1694

TEL 055-277-3225 FAX 055-277-4651

生興 株式会社 代表取締役社長 古谷勝彦

〒578-0944 大阪府東大阪市若江西新町4-8-25

TEL 06-6723-6622 FAX 06-6724-3524

株式会社 相合家具製作所 代表取締役社長 茂見忠弘

〒547-0001 大阪府大阪市平野区加美北3-17-37

TEL 06-6791-2286 FAX 06-6791-5981

双福網器 株式会社 代表取締役社長 吉岡宏章

〒518-1155 三重県伊賀市治田字鳥屋ヶ尾2506-23

TEL 0595-20-9780 FAX 0595-20-9779

ダイシン工業 株式会社 代表取締役社長 鶴見哲男

〒570-0011 大阪府守口市金田町3-60-15

TEL 06-6901-5551 FAX 06-6905-7733

株式会社 大日商会 代表取締役会長 中田裕久

〒571-0015 大阪府門真市三ツ島73-1

TEL 072-883-1111 FAX 072-883-5192

ダイニツカ 株式会社 取締役大阪支店長 南條浩一

〒553-0006 大阪府大阪市福島区吉野4-26-17

TEL 06-6462-1261 FAX 06-6463-0622

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

ダイヤセーフ 株式会社 代表取締役 元 徳光

〒583-0008 大阪府藤井寺市大井4-17-35

TEL 072-952-3904 FAX 072-952-3914

株式会社 テクノプラン 代表取締役会長 堀田孝哉

〒556-0022 大阪府大阪市浪速区桜川4-4-6

TEL 06-6568-7750 FAX 06-6568-7185

株式会社 テラニシ 代表取締役社長 中江吉之

〒530-0043 大阪府大阪市北区天満2-6-20

TEL 06-6358-0521 FAX 06-6358-0543

株式会社 トーホーエイド 代表取締役社長 桃田 稔

〒578-0901 大阪府東大阪市加納4-14-34

TEL 072-964-2218 FAX 072-964-5650

株式会社 トーヨー 代表取締役社長 成田基彦

〒581-0075 大阪府八尾市渋川町5-7-15

TEL 072-992-2604 FAX 072-993-5355

東洋事務器工業 株式会社 代表取締役社長 大塚敬治

〒670-0943 兵庫県姫路市市之郷町4-8

TEL 079-224-0545 FAX 079-224-0540

株式会社 ナイキ 代表取締役社長 内記政春

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-5-7 東亜ビル

TEL 06-6244-9823 FAX 06-6244-0489

株式会社 ナカムラ 代表取締役社長 仲村督司

〒577-0046 大阪府東大阪市西堤本通西2-6-3

TEL 06-6788-3631 FAX 06-6788-3630

長江金庫 有限会社 代表取締役社長 長江健次

〒550-0025 大阪府大阪市西区九条南3-3-12

TEL 06-6583-4539 FAX 06-6583-1093

株式会社 ニチネン 代表取締役社長 服部哲史

〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島5-17-27

TEL 06-6458-4141 FAX 06-6458-1060

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

日本アイ・エス・ケイ 株式会社 / 大阪支店 課長 阪本栄作

〒578-0965 大阪府東大阪市本庄西2-5-23

TEL 06-6748-1201 FAX 06-6748-1202

日本テレシステム 株式会社 代表取締役社長 石田隆史

〒563-0053 大阪府池田市建石町9-13

TEL 072-752-5879 FAX 072-752-5875

日本デコラックス 株式会社 代表取締役社長 木村重夫

〒480-0103 愛知県丹羽郡扶桑町柏森字前屋敷10

TEL 0587-93-2411 FAX 0587-91-1070

株式会社 仁張工作所 代表取締役社長 仁張正之

〒578-0921 大阪府東大阪市水走3-14-6

TEL 072-962-2831 FAX 072-963-4183

光スチール家具 株式会社 代表取締役社長 桑山純一

〒556-0022 大阪府大阪市浪速区桜川4-9-12

TEL 06-6568-0691 FAX 06-6568-0683

樋口金庫 株式会社 代表取締役社長 樋口隆夫

〒546-0002 大阪府大阪市東住吉区杭全1-12-1

TEL 06-6714-5406 FAX 06-6713-5054

株式会社 ひめじや 代表取締役社長 吉田 彰

〒670-0012 兵庫県姫路市本町199

TEL 079-288-8811 FAX 079-288-1102

株式会社 フジカナ 代表取締役社長 藤井信久

〒534-0002 大阪府大阪市都島区大東町2-13-17

TEL 06-6928-0881 FAX 06-6924-3233

株式会社 布施金属製作所 代表取締役社長 内記政春

〒577-0046 大阪府東大阪市西堤本町西1-7-38

TEL 06-6788-1401 FAX 06-6788-1403

フルタ金庫 株式会社 代表取締役社長 山川 猛

〒535-0004 大阪府大阪市旭区生江1-2-6

TEL 06-6928-7201 FAX 06-6928-6856

| 大阪セーフ・ファニチュア協同組合 |

豊国工業 株式会社 代表取締役社長 井上敏之

〒518-0825 三重県伊賀市小田町1450-1

TEL 0595-23-2482 FAX 0595-24-0440

万栄産業 有限会社 代表取締役社長 鳥山碩夫

〒632-0113 奈良県奈良市都祁馬場町807-73

TEL 0743-84-0333 FAX 0743-84-0444

ユニオンスチール 株式会社 代表取締役社長 川口智大

〒584-0022 大阪府富田林市中野町東2-5-36

TEL 0721-25-4603 FAX 0721-24-5108

| 中国セーフ・ファニチュア協同組合 |

有限会社 上利金庫店 代表取締役社長 上利秋雄

〒750-0006 山口県下関市南部町3-14

TEL 083-231-2244 FAX 083-223-8468

株式会社 イトーキ／広島支店 支店長 松野 浩

〒730-0051 広島県広島市中区大手町3-7-5

TEL 082-247-2371 FAX 082-247-2530

株式会社 井上物流 代表取締役社長 井上良明

〒734-0013 広島県広島市南区出島2-18

TEL 082-251-5211 FAX 082-251-5214

伊予商事 株式会社 代表取締役社長 稲森和行

〒791-0054 愛媛県松山市空港通3-9-31

TEL 089-972-2555 FAX 089-971-8270

| 中国セーフ・ファニチュア協同組合 |

宇品鉄工 株式会社 代表取締役社長 玖村和男

〒734-0003 広島県広島市南区宇品東2-5-17

TEL 082-251-1300 FAX 082-251-7590

株式会社 エヌジェーケー／広島営業所 所長 高本真二

〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町11-20NTT DATA比治山ビル

TEL 082-256-0082 FAX 082-256-0071

オーケーシステム 株式会社 代表取締役社長 玖村誠司

〒731-5152 広島県広島市佐伯区五日市町下河内寺川675-1

TEL 082-928-4427 FAX 082-256-0071

有限会社 鍵屋 代表取締役社長 為近正志

〒755-0151 広島県宇部市西岐波2543-5

TEL 0836-51-0110 FAX 0836-51-2137

コクヨマーケティング 株式会社／中国営業本部 執行役員 中国営業本部長 宮川欣也

〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12広島グリーンビル6階

TEL 082-546-0594 FAX 082-248-3123

株式会社 児玉ゴム商会 代表取締役社長 児玉陽一

〒730-0856 広島県広島市中区河原町3-3

TEL 082-232-1418 FAX 082-292-8174

株式会社 クマヒラ／中四国支社 常務取締役 支社長 浜崎公男

〒730-0035 広島県広島市中区本通7-26

TEL 082-248-1411 FAX 082-248-1684

株式会社 熊平製作所 代表取締役社長 諏訪正照

〒734-8567 広島県広島市南区宇品東2-4-34

TEL 082-251-2111 FAX 082-252-7024

株式会社 クマヒラセキュリティ 代表取締役社長 熊平明宣

〒730-0035 広島県広島市中区本通7-26(株)クマヒラ内

TEL 082-546-0077 FAX 082-546-0028

三光電業 株式会社 代表取締役社長 森脇喜美代

〒733-0833 広島県広島市西区商工センター5-11-7

TEL 082-278-2351 FAX 082-277-5818

| 中国セーフ・ファニチュア協同組合 |

有限会社 三進運輸 代表取締役社長 西本 浩

〒734-0003 広島県広島市南区宇品東1-1-2

TEL 082-254-0034 FAX 082-254-0035

山陽鋼材 株式会社 代表取締役会長 中川 晋

〒730-0826 広島県広島市中区南吉島2-1-13

TEL 082-243-0288 FAX 082-243-0455

塩見 株式会社 代表取締役社長 塩見明男

〒733-0012 広島県広島市西区中広町2-7-1

TEL 082-294-3341 FAX 082-294-4637

大鋼興業 株式会社 代表取締役社長 山田眞弓

〒734-0014 広島県広島市南区宇品西2-6-42

TEL 082-254-3131 FAX 082-251-3320

ダイトエレクトロン 株式会社／広島営業所 所長 坂元浩一郎

〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル

TEL 082-224-1071 FAX 082-224-1073

株式会社 中四国フジセット 代表取締役 谷口史郎

〒731-0113 広島県広島市安佐南区西原3-9-14

TEL 082-832-2681 FAX 082-832-2682

株式会社 ツガワマシーナ 代表取締役社長 河端 学

〒730-0801 広島県広島市中区寺町2-10

TEL 082-232-7151 FAX 082-295-3535

DNT山陽ケミカル 株式会社 代表取締役社長 福田泰三

〒732-0802 広島県広島市南区大洲3-4-1

TEL 082-281-5221 FAX 082-281-4080

株式会社 ナイキ／広島営業所 所長 高尾 宏

〒730-0806 広島県広島市西区十日市町9-9

TEL 082-233-9275 FAX 082-293-0309

株式会社 中村工社 代表取締役社長 中村朋生

〒730-0826 広島県広島市中区南吉島1-2-14

TEL 082-245-3108 FAX 082-245-3178

| 中国セーフ・ファニチュア協同組合 |

広島和田金属工業 株式会社 取締役相談役 芥川玄二郎

〒727-0004 広島県庄原市新庄88-36

TEL 08247-2-7811 FAX 08247-2-7816

富士ゼロックス広島 株式会社 代表取締役社長 弓削田恭弘

〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町2-16 第一生命ビル

TEL 082-568-6300 FAX 082-568-6688

株式会社 ミカミ 代表取締役社長 三上邦明

〒731-0102 広島県広島市安佐南区川内5-19-17

TEL 082-877-0249 FAX 082-877-4852

ムカイダ工業 株式会社 代表取締役社長 升野賢二

〒731-0138 広島県広島市安佐南区大町西1-21-11

TEL 082-831-2250 FAX 082-831-2251

山三鋳造 株式会社 代表取締役社長 中 洋一

〒722-0037 広島県尾道市西御所町14-22

TEL 0848-23-2001 FAX 0848-22-7770

結城鋼材 株式会社 代表取締役社長 結城恵司

〒739-0263 広島県東広島市志和流通1-21

TEL 082-420-5515 FAX 082-433-5002

株式会社 ロックサービス 代表取締役社長 植野博喜

〒732-0055 広島県広島市東区東蟹屋5-10

TEL 082-262-6110 FAX 082-262-4169

ワンライト 株式会社 代表取締役社長 高橋宏之

〒721-0961 広島県福山市明神町2-14-37

TEL 084-922-5034 FAX 084-923-6021

| 九州セーフ・ファニチュア協同組合 |

株式会社 イトコー 代表取締役社長 糸井光博

〒811-2108 福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘4-2-12

TEL 092-932-2159 FAX 092-932-4277

株式会社 イトーキ／西日本支社 支社長 林 一幸

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター4F

TEL 092-281-4061 FAX 092-281-4867

株式会社 イワシタ 代表取締役会長 岩下徹徳

〒814-0104 福岡県福岡市城南区別府1-21-24

TEL 092-844-5800 FAX 092-844-5808

株式会社 エーコー／大阪支店 次長 西田千秋

〒540-0027 大阪府大阪市中央区鎗屋町2-3-2 山忠ビル6階

TEL 06-6947-0541 FAX 06-6947-0543

有限会社 エフワイスチール 代表取締役 柳谷 亮

〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4-13-11

TEL 092-475-6388 FAX 092-474-5838

株式会社 オーニシ 常務取締役 檜田社仁

〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南5-15-32

TEL 092-451-1217 FAX 092-451-4347

株式会社 かぎのパトロールカー 代表取締役 高島栄一

〒862-0913 熊本県熊本市東区尾ノ上1-13-14

TEL 096-382-4433 FAX 096-382-6931

株式会社 カルカヤ 代表取締役社長 田中裕人

〒838-0204 福岡県朝倉郡筑前町長者町字喜助原576

TEL 0946-42-2811 FAX 0946-42-5420

株式会社 クマヒラ／九州支社 取締役 九州支社長 水内建雄

〒812-0035 福岡県福岡市博多区中呉服町1-3クマヒラ福岡ビル

TEL 092-281-2168 FAX 092-281-0108

有限会社 ゲットデザインワークス 代表取締役 水津英二

〒812-0043 福岡県福岡市博多区堅粕4-14-2フレグラスS101号

TEL 092-292-7110 FAX 092-292-7116

| 九州セーフ・ファニチュア協同組合 |

金剛 株式会社 代表取締役社長 田中稔彦

〒860-8508 熊本県熊本市西区上熊本3-8-1

TEL 096-355-1111 FAX 096-352-0227

株式会社 スチールサービス 代表取締役 奈尾秀則

〒811-1344 福岡県福岡市南区三宅2-36-27

TEL 092-541-2956 FAX 092-541-2956

株式会社 ナイキ／九州支店 支店長 橋田耕治

〒811-0111 福岡県粕屋郡新宮町三代928-4

TEL 092-963-2090 FAX 092-963-0725

西九大運輸倉庫 株式会社 支店長 早川豪文

〒813-0034 福岡県福岡市東区多の津1-20-14

TEL 092-622-6520 FAX 092-611-6082

日本アイ・エス・ケイ 株式会社／福岡支店 所長 小田広俊

〒816-0912 福岡県大野城市御笠川3-7-3

TEL 092-504-2884 FAX 092-504-2881

プラス株式会社 ジョイントテックスカンパニー／九州支社 支社長 勅使河原 守

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1

TEL 092-283-5211 FAX 092-283-5266

あとがき

平成26年の理事会で50周年の記念誌発行が決まってから1年間、企画委員会で作業を進めてまいりました。記念誌作成にあたりまして、皆様のご支援、ご協力を頂戴し無事発刊できましたことを心より深く感謝申し上げます。ここに、日セフ連の50年にわたる活動の歩み、金庫の歴史を世の中に広く知らせることができるとは思いません。

日セフ連は、東京、中部、大阪、中国、九州という5つの地区組合から成り立っております。この記念誌が各地区組合を通じて1人でも多くの方々の目に触れることを願っております。最後に、記念誌制作にご協力を頂きました(株)近代家具出版の皆様に深くお礼申し上げます。

企画委員長・北野秀和

日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会50年史
平成27年5月31日発行

発行 日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会
〒135-0021

東京都江東区白河3-2-8
クマヒラ白河ビル5階

TEL 03(5646)1554

制作 株式会社近代家具出版
印刷 有限会社サン・ネット

